

滋賀県 景況調査結果報告書

令和7年度 第3四半期
(令和7年10～12月期)

目次

1. 調査概要	2
2. 全体の結果	5
3. 規模別の結果	9
4. 業種別の結果	13
5. 追加設問の結果	24

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期(令和7年10～12月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵便、e-mail

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	413	14	2	3	432
(割合)	95.6%	3.2%	0.5%	0.7%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和7年11月10日～11月25日

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

回答企業数:432社(回答率57.6%)

※大企業32社、中小企業400社(うち小規模事業者150社)

(参考) 規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	14	3	0	6	9	32
中小企業・ 小規模事業者	136	82	28	48	106	400
合計	150	85	28	54	115	432
(業種別比率)	34.7%	19.7%	6.5%	12.5%	26.6%	100.0%

(参考) 地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	15	14	6	9	22	66
南部地域	32	17	5	10	22	86
甲賀地域	25	7	3	7	12	54
東近江地域	26	15	3	9	12	65
湖東地域	17	9	5	11	21	63
湖北地域	19	10	4	5	17	55
高島地域	16	13	2	3	9	43
合計	150	85	28	54	115	432

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【結果の概要（業況DI）】

- 【全体】** 今期は▲10.6と、前期と比べて6.1ポイント改善した。
来期は▲15.3と、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 【規模別】** 大企業では▲3.1、中小企業（小規模事業者を含む）では▲11.3とマイナス幅が縮小した。
来期は、大企業が+6.3とプラスに転じ、中小企業は▲17.0とマイナス幅が拡大する見通しである。
- 【業種別】** 前期と比べて製造業、卸売業、小売業、サービス業は改善した一方、建設業は悪化した。
来期は、製造業は同程度の水準で推移、建設業、小売業、サービス業はマイナス幅が拡大、卸売業はマイナスに転じる見通しとなるなど、業種によって見通しの違いがみられる。

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期：令和7年10～12月期、来期：令和8年1～3月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

業況DIの推移

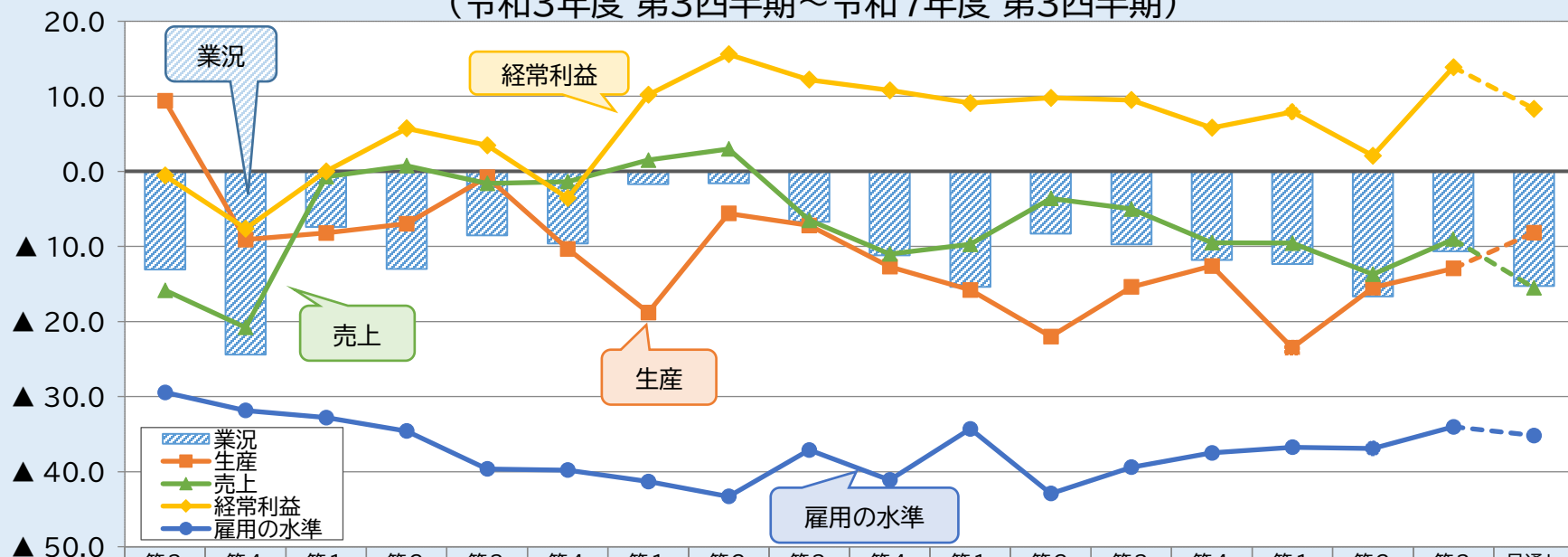
(平成22年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)




1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

各種DIの推移

(令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



▲ 50.0	第3		第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	見通し	
	R3 (2021) 年度			R4 (2022) 年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7 (2025) 年度				
 業況	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 15.3		
 生産	9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 15.4	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 8.2		
 売上	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 0.7	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	3.0	▲ 6.5	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 15.5		
 経常利益	▲ 0.6	▲ 7.6	0.0	5.7	3.5	▲ 3.6	10.2	15.6	12.2	10.8	9.1	9.8	9.5	5.8	7.9	2.1	13.9	8.3		
 雇用の水準	▲ 29.4	▲ 31.8	▲ 32.8	▲ 34.6	▲ 39.6	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 34.3	▲ 42.9	▲ 39.4	▲ 37.5	▲ 36.7	▲ 36.9	▲ 34.0	▲ 35.2		

【今期(令和7年10～12月期)の景況】※前年同時期との比較

業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が縮小、経常利益DIはプラス幅が大幅に拡大した。

雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

【来期(令和8年1～3月期)の見通し】

業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。

雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

1. 調査概要

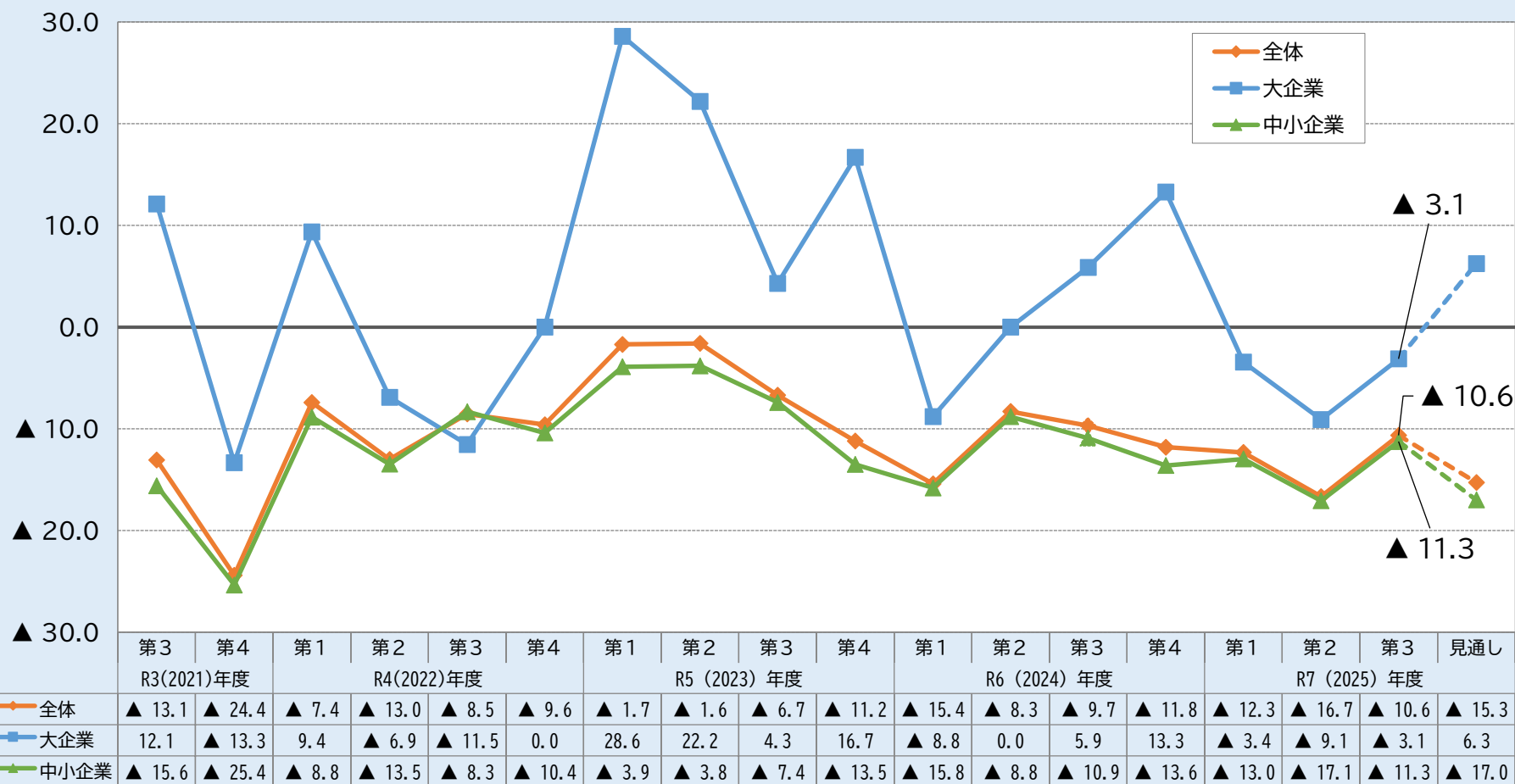
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業規模別】業況DIの推移 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【大企業】

今期:▲3.1とマイナス幅が縮小した。

来期: +6.3とプラスに転じる見通し。

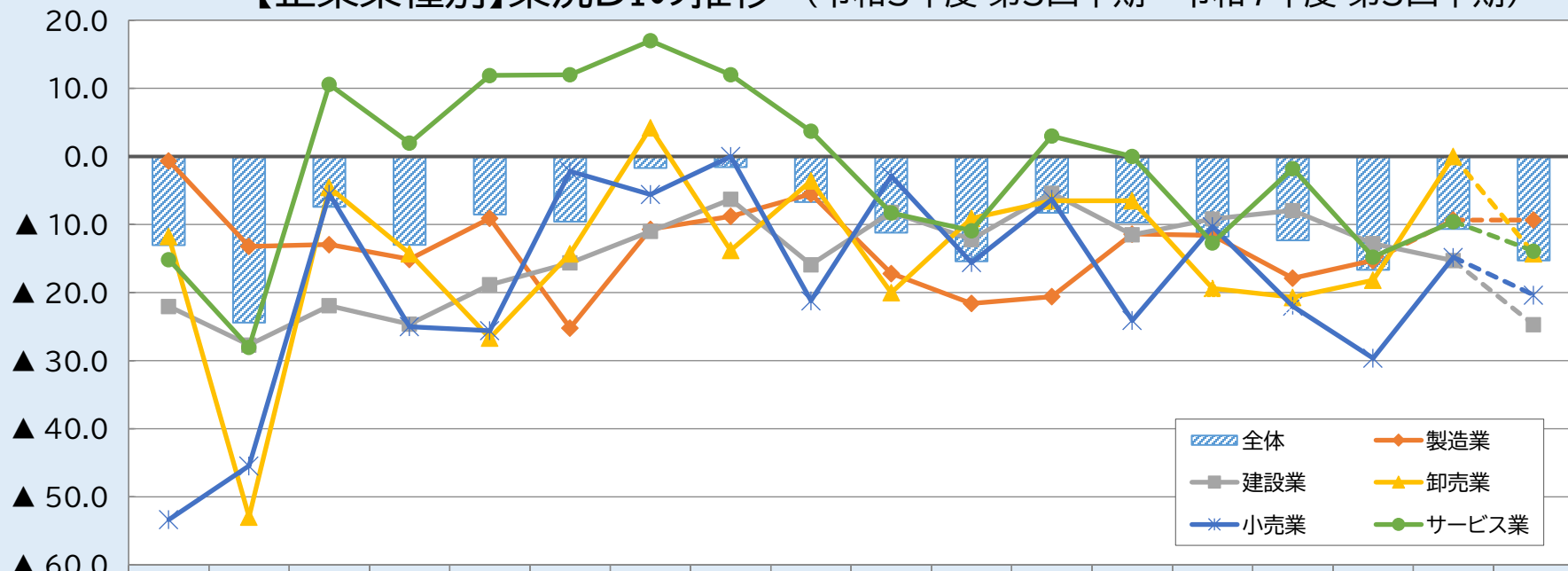
【中小企業】





今期:▲11.3とマイナス幅が縮小した。

来期:▲17.0とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【企業業種別】業況DIの推移 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



▲ 60.0	第3 R3(2021)年度	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	見通し
	R4(2022)年度						R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7 (2025) 年度			
 全体	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 15.3
 製造業	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 9.3	▲ 9.3
 建設業	▲ 22.0	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 24.7
 卸売業	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	0.0	▲ 14.3
 小売業	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 20.4
 サービス業	▲ 15.2	▲ 28.0	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	3.0	0.0	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 13.9

【製造業】 今期:▲9.3とマイナス幅が縮小した。

来期:▲9.3と同水準の見通し。

【建設業】 今期:▲15.3とマイナス幅が拡大した。

来期:▲24.7とマイナス幅が拡大する見通し。

【卸売業】 今期:±0.0となった。

来期:▲14.3とマイナスに転じる見通し。

【小売業】 今期:▲14.8とマイナス幅が大幅に縮小した。

来期:▲20.4とマイナス幅が拡大する見通し。

【サービス業】 今期:▲9.6とマイナス幅が縮小した。

来期:▲13.9とマイナス幅が拡大する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第3四半期)

1. 調査概要

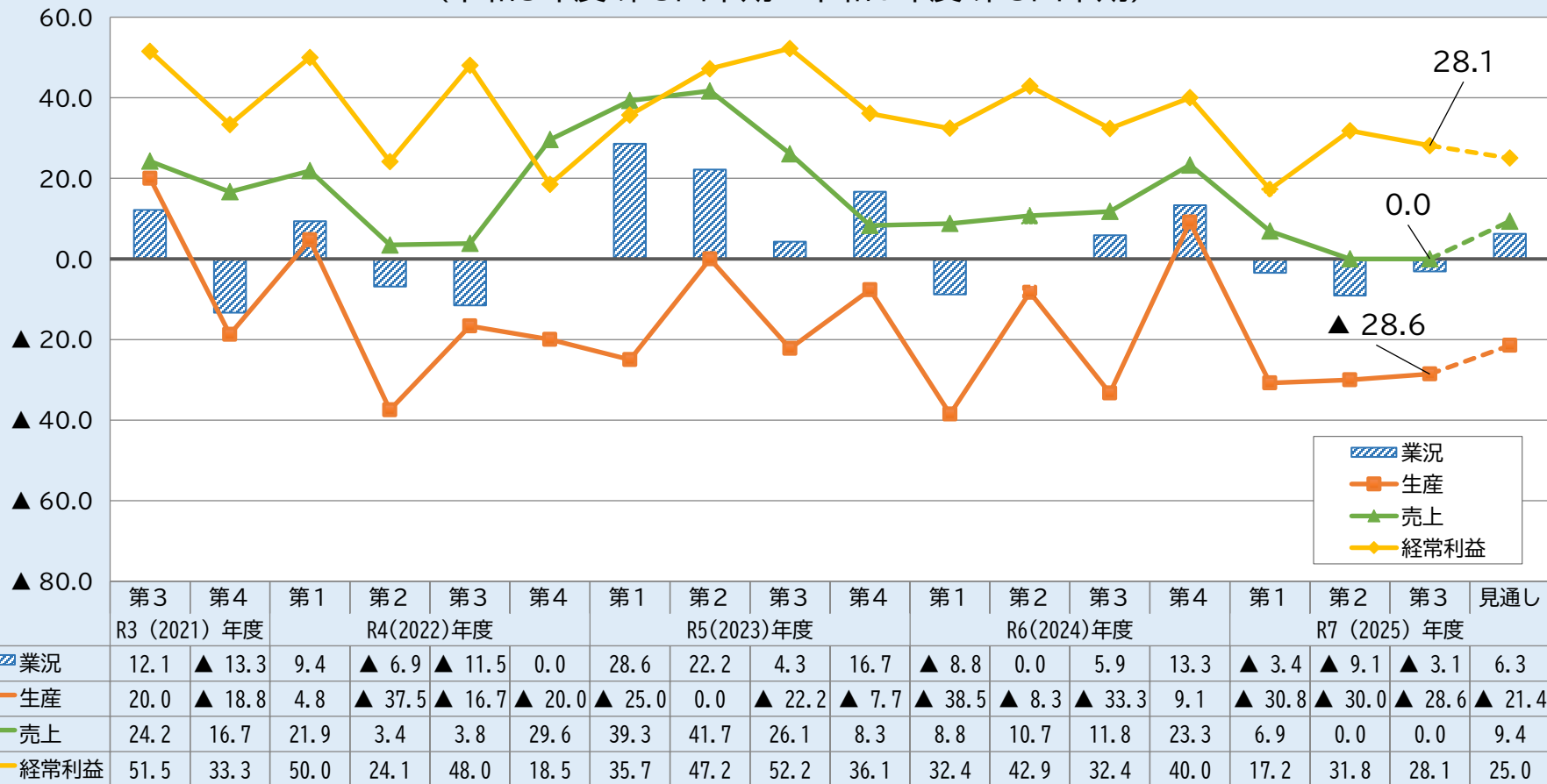
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【業況】	今期:▲3.1とマイナス幅が縮小した。	来期: +6.3とプラスに転じる見通し。
【生産】	今期:▲28.6とマイナス幅が縮小した。	来期:▲21.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:±0.0と同水準で推移した。	来期: +9.4とプラスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +28.1とプラス幅が縮小した。	来期: +25.0とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要

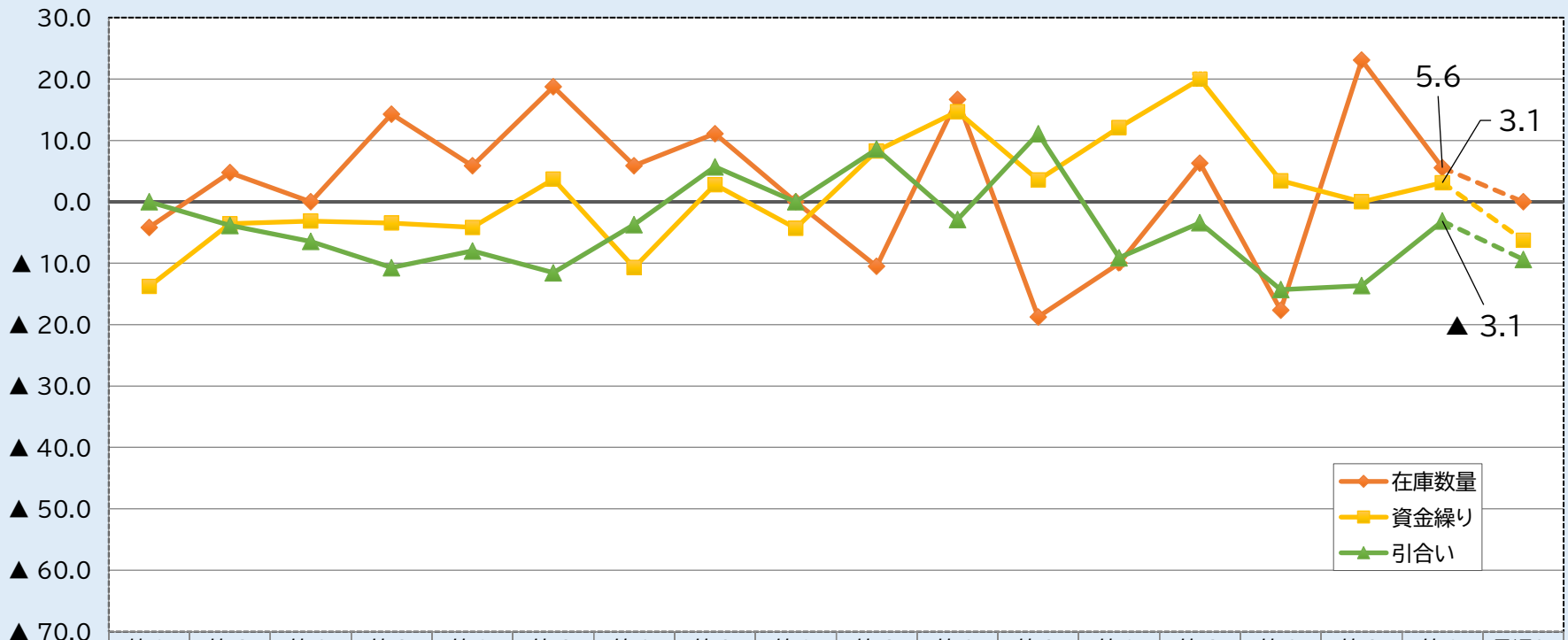
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【大企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



	第3 R3 (2021) 年度	第4 R4 (2022) 年度	第1 R5 (2023) 年度	第2 R6 (2024) 年度	第3 R7 (2025) 年度	第4 見通し
在庫数量	▲ 4.2	4.8	0.0	14.3	5.9	18.8
資金繰り	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 4.2	3.7
引合い	0.0	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 11.5

【在庫数量】	今期: +5.6とプラス幅が大幅に縮小した。	来期: ±0.0となる見通し。
【資金繰り】	今期: +3.1とプラスに転じた。	来期: ▲6.3とマイナスに転じる見通し。
【引合い】	今期: ▲3.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲9.4とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要

2. 全体

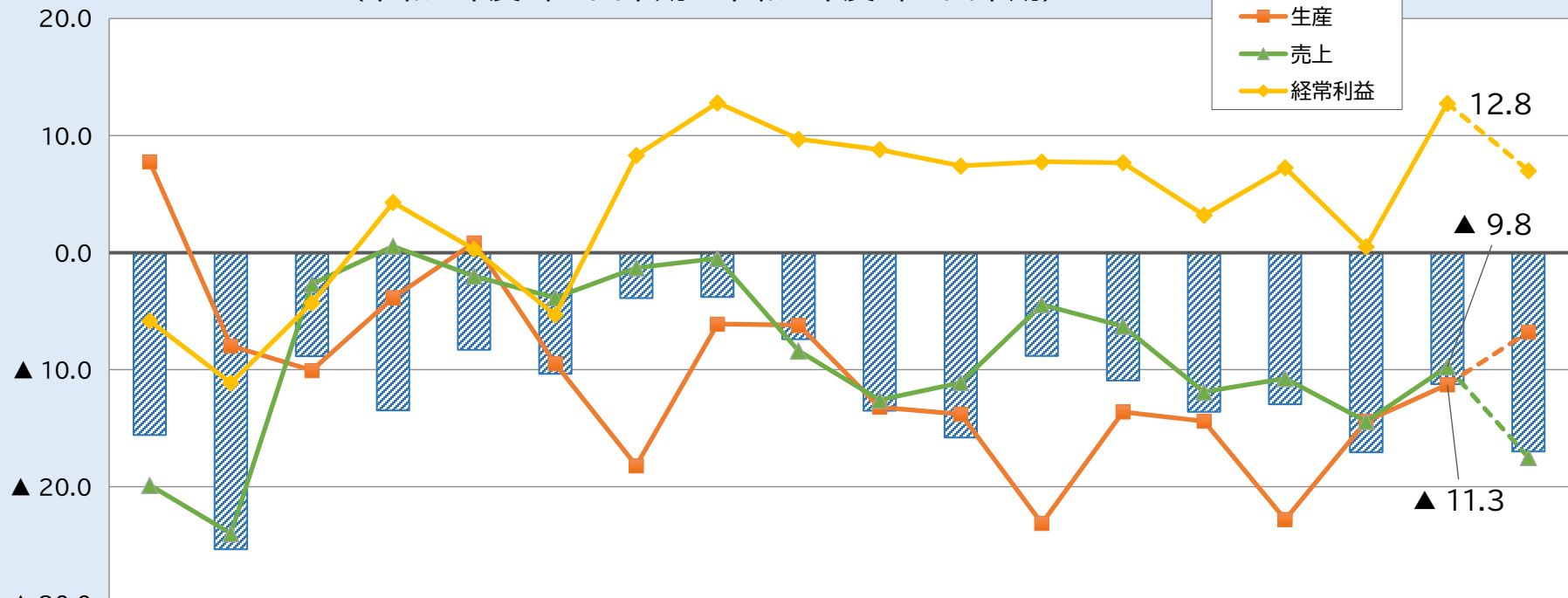
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【中小企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向

(令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)

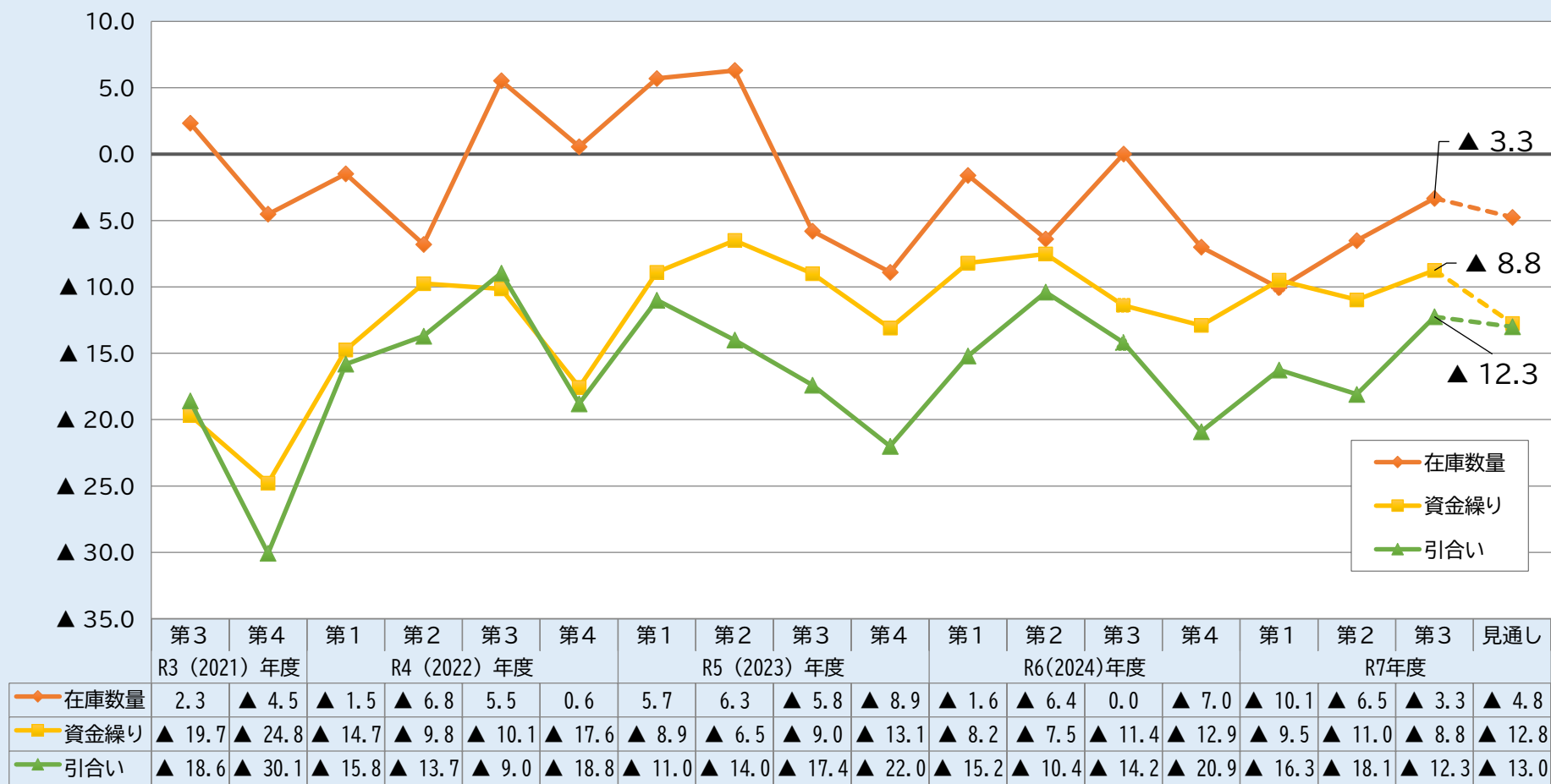


	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	見通し
	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7年度	
業況	▲15.6	▲25.4	▲8.8	▲13.5	▲8.3	▲10.4	▲3.9	▲3.8	▲7.4	▲13.5	▲15.8	▲8.8	▲10.9	▲13.6	▲13.0	▲17.1	▲11.3	▲17.0
生産	7.8	▲8.0	▲10.1	▲3.8	0.8	▲9.5	▲18.2	▲6.1	▲6.2	▲13.2	▲13.8	▲23.1	▲13.6	▲14.4	▲22.8	▲14.4	▲11.3	▲6.8
売上	▲19.9	▲24.0	▲2.7	0.5	▲2.0	▲3.8	▲1.3	▲0.5	▲8.4	▲12.6	▲11.1	▲4.4	▲6.3	▲11.9	▲10.8	▲14.4	▲9.8	▲17.5
経常利益	▲5.8	▲11.1	▲4.3	4.3	0.3	▲5.3	8.3	12.8	9.7	8.8	7.4	7.8	7.7	3.2	7.3	0.5	12.8	7.0

【業況】	今期: ▲11.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲17.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【生産】	今期: ▲11.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲6.8とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲9.8とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲17.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +12.8とプラス幅が大幅に拡大した。	来期: +7.0とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

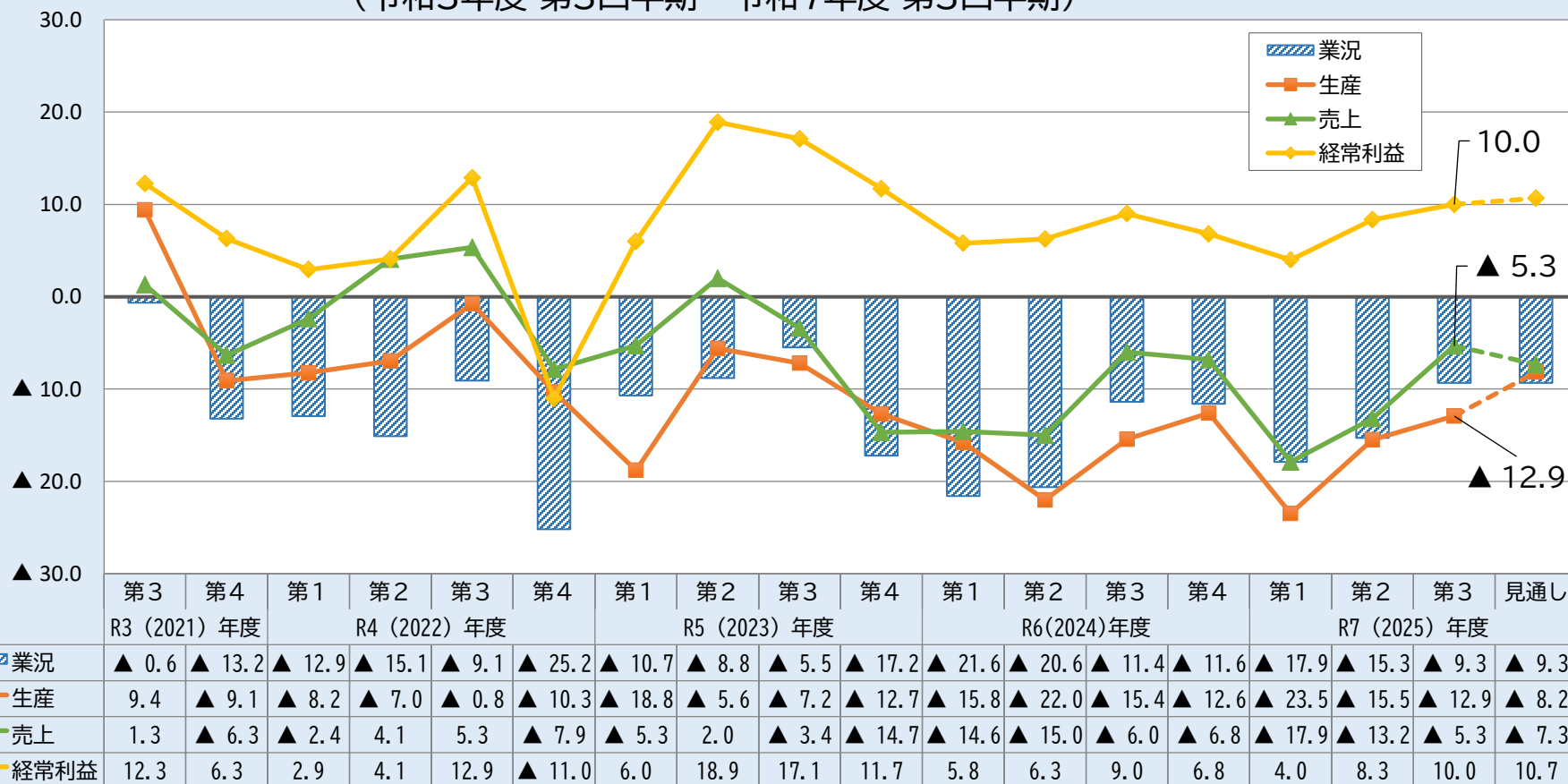
【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【在庫数量】	今期:▲3.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲4.8とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期:▲8.8とマイナス幅が縮小した。	来期:▲12.8とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲12.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲13.0とマイナス幅がやや拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

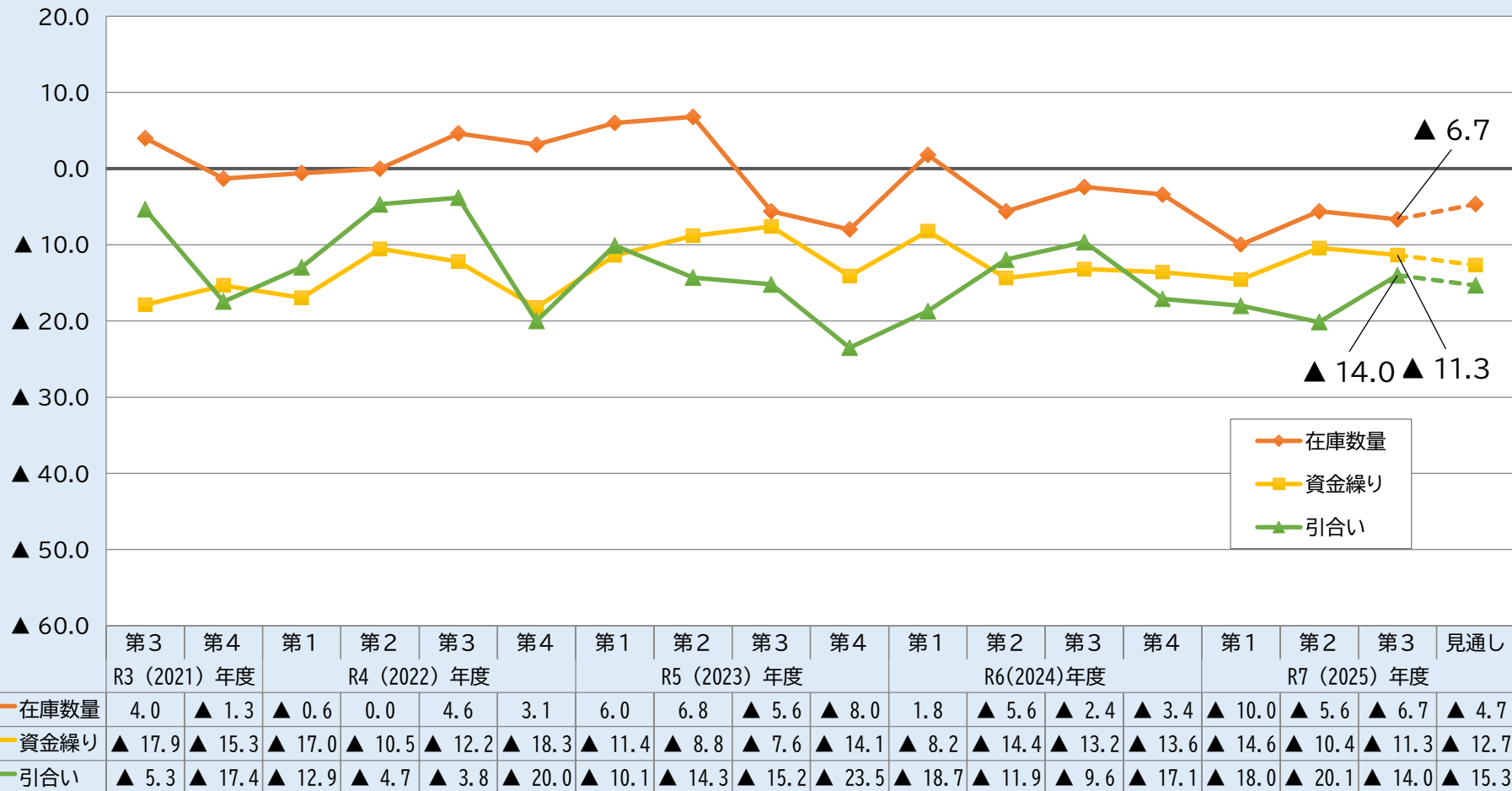
【製造業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【業況】	今期:▲9.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲9.3と同水準の見通し。
【生産】	今期:▲12.9とマイナス幅が縮小した。	来期:▲8.2とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:▲5.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲7.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期:+10.0とプラス幅が拡大した。	来期:+10.7とプラス幅がやや拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【在庫数量】 今期: ▲6.7とマイナス幅が拡大した。

来期: ▲4.7とマイナス幅が縮小する見通し。

【資金繰り】 今期: ▲11.3とマイナス幅がやや拡大した。

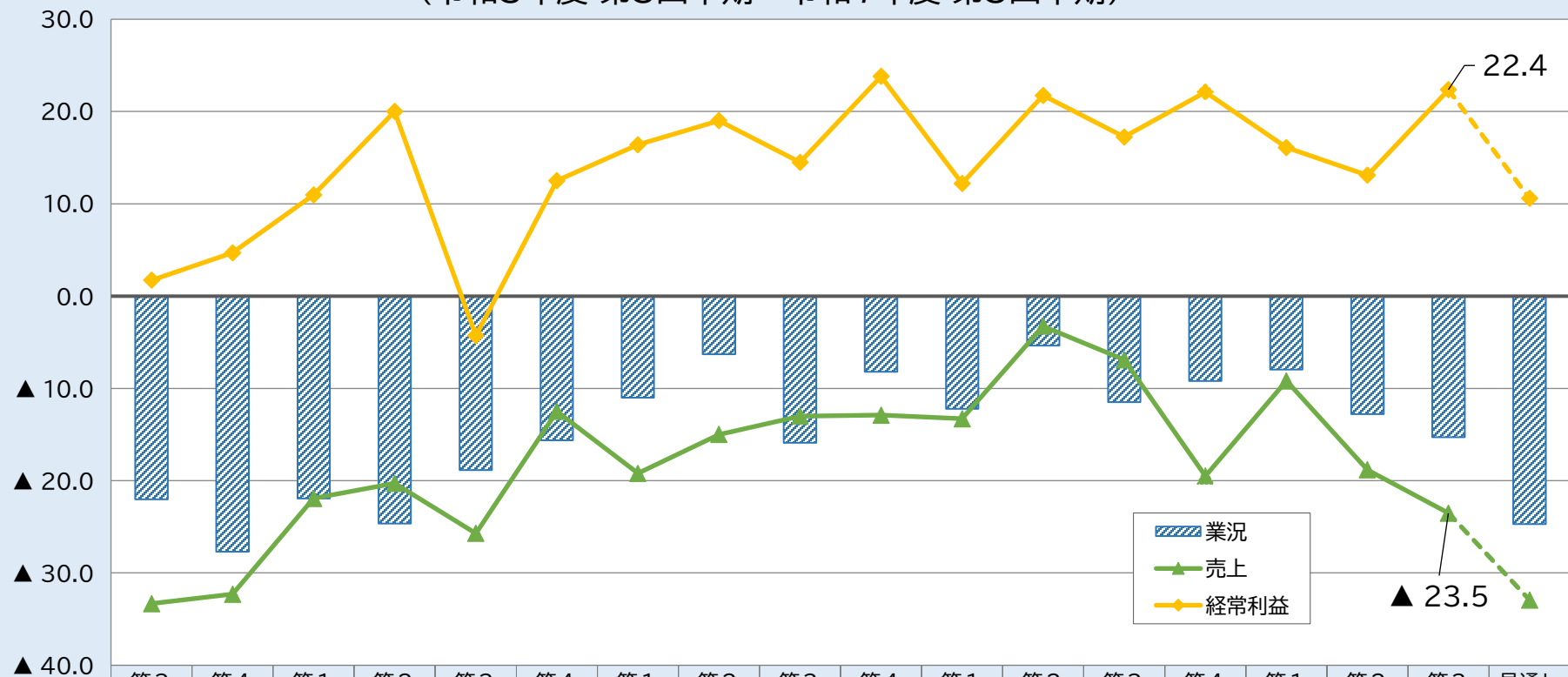
来期: ▲12.7とマイナス幅が拡大する見通し。

【引合い】 今期: ▲14.0とマイナス幅が縮小した。

来期: ▲15.3とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【業況】 今期:▲15.3とマイナス幅が拡大した。

来期:▲24.7とマイナス幅が拡大する見通し。

【売上】 今期:▲23.5とマイナス幅が拡大した。

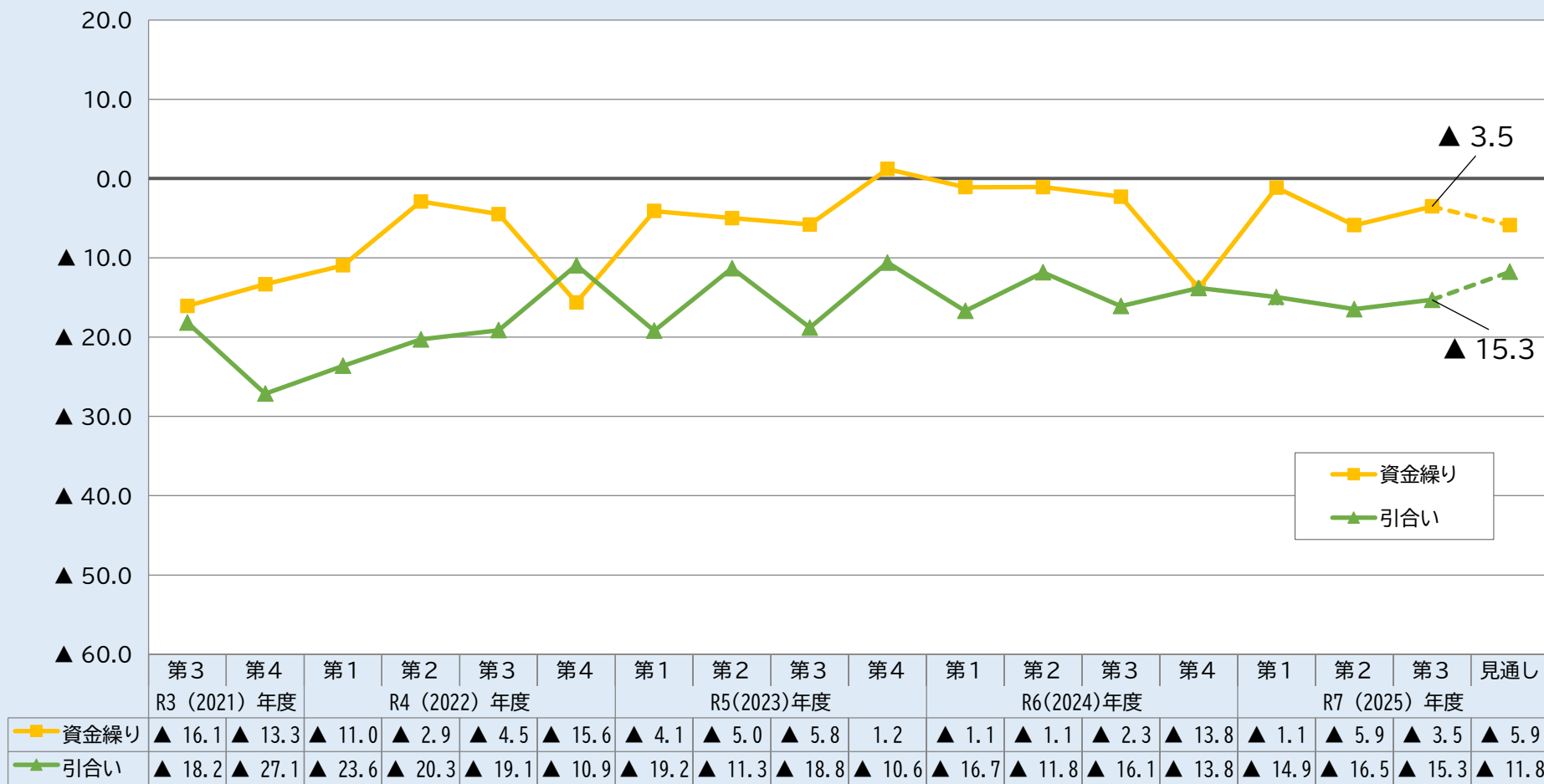
来期:▲32.9とマイナス幅が拡大する見通し。

【経常利益】 今期:+22.4とプラス幅が拡大した。

来期:+10.6とプラス幅が大幅に縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

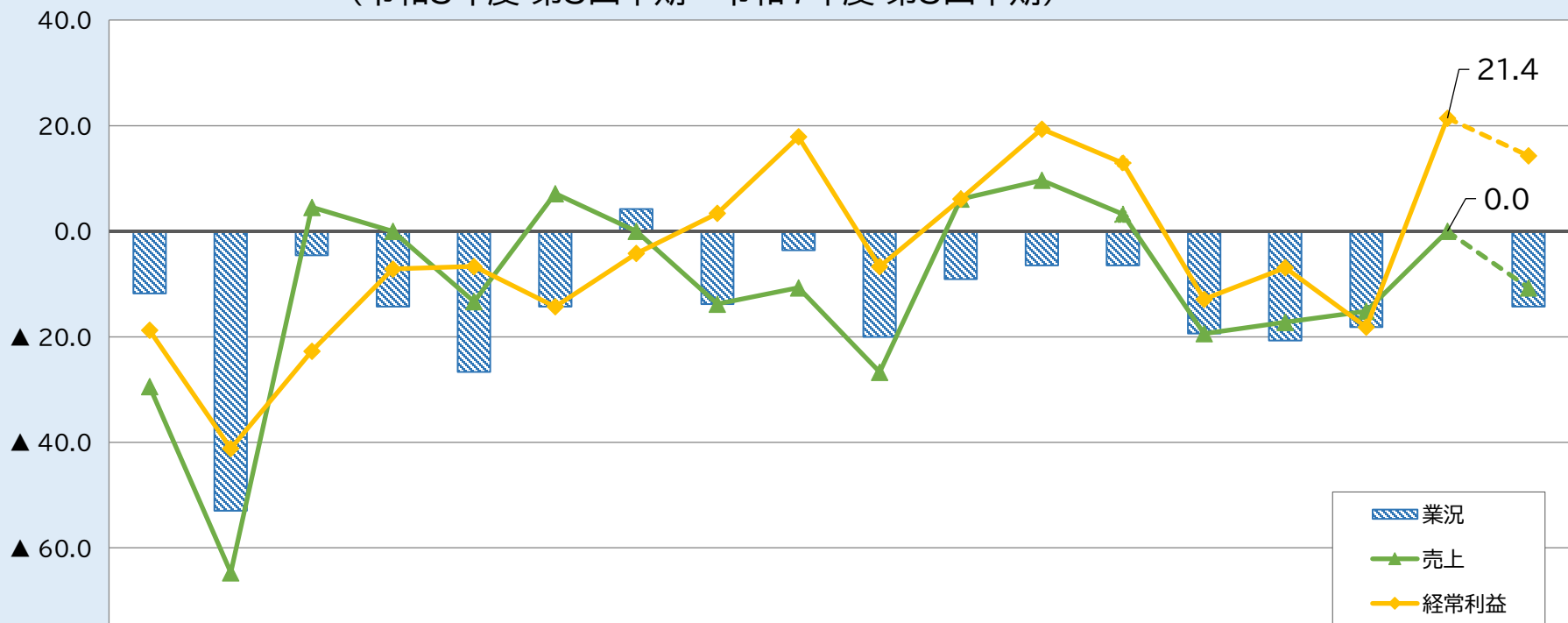
【建設業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)





【資金繰り】	今期:▲3.5とマイナス幅が縮小した。	来期:▲5.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲15.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲11.8とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【卸売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)

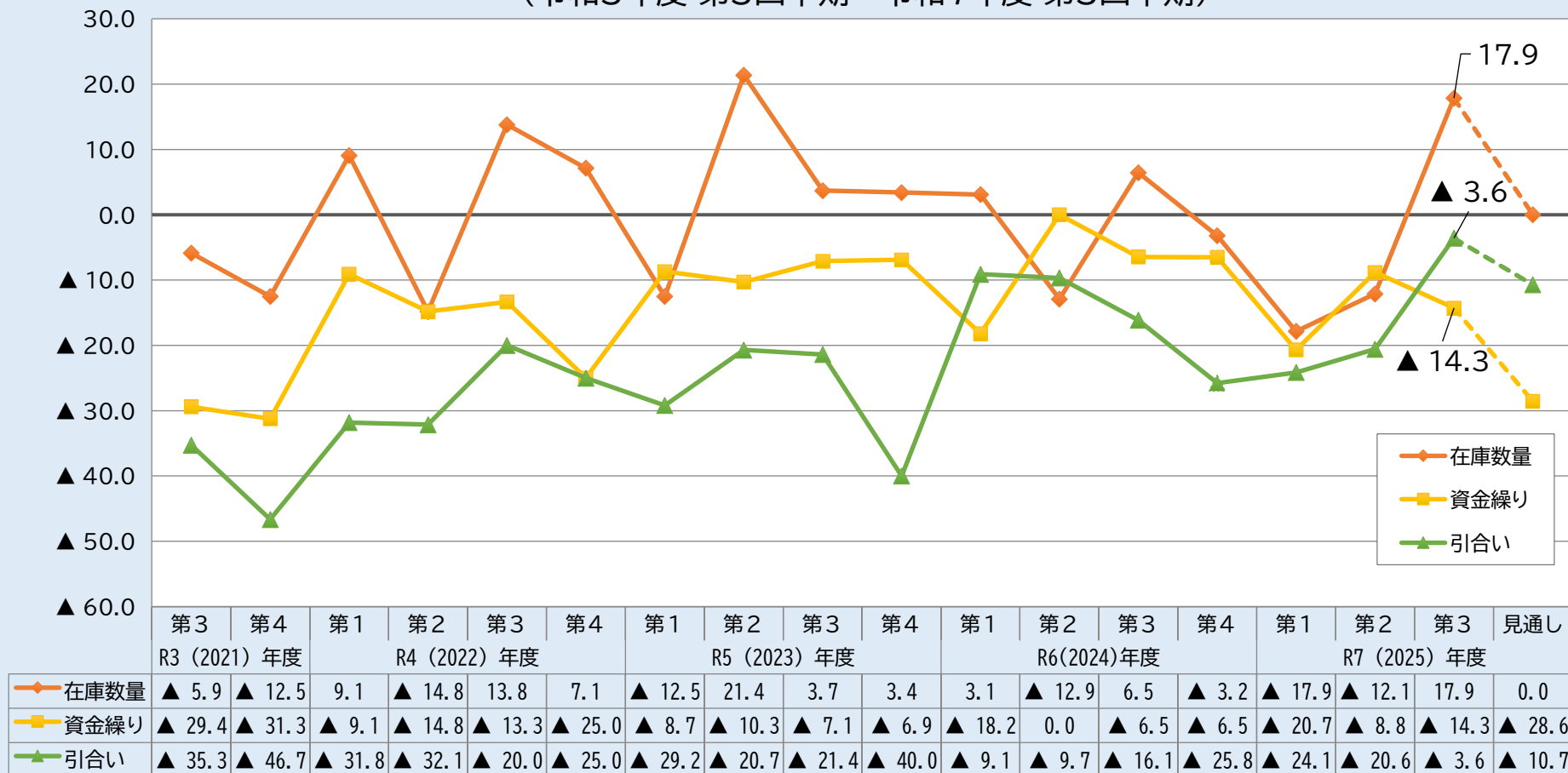


▲ 80.0	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	見通し
	R3 (2021) 年度			R4 (2022) 年度			R5 (2023) 年度				R6(2024)年度				R7 (2025) 年度			
 業況	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	0.0	▲ 14.3
 売上	▲ 29.4	▲ 64.7	4.5	0.0	▲ 13.3	7.1	0.0	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 26.7	6.1	9.7	3.2	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 15.2	0.0	▲ 10.7
 経常利益	▲ 18.8	▲ 41.2	▲ 22.7	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 4.2	3.4	17.9	▲ 6.7	6.1	19.4	12.9	▲ 12.9	▲ 6.9	▲ 18.2	21.4	14.3

【業況】	今期:±0.0となった。	来期:▲14.3とマイナスに転じる見通し。
【売上】	今期:±0.0となった。	来期:▲10.7とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期:+21.4とプラスに転じた。	来期:+14.3とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

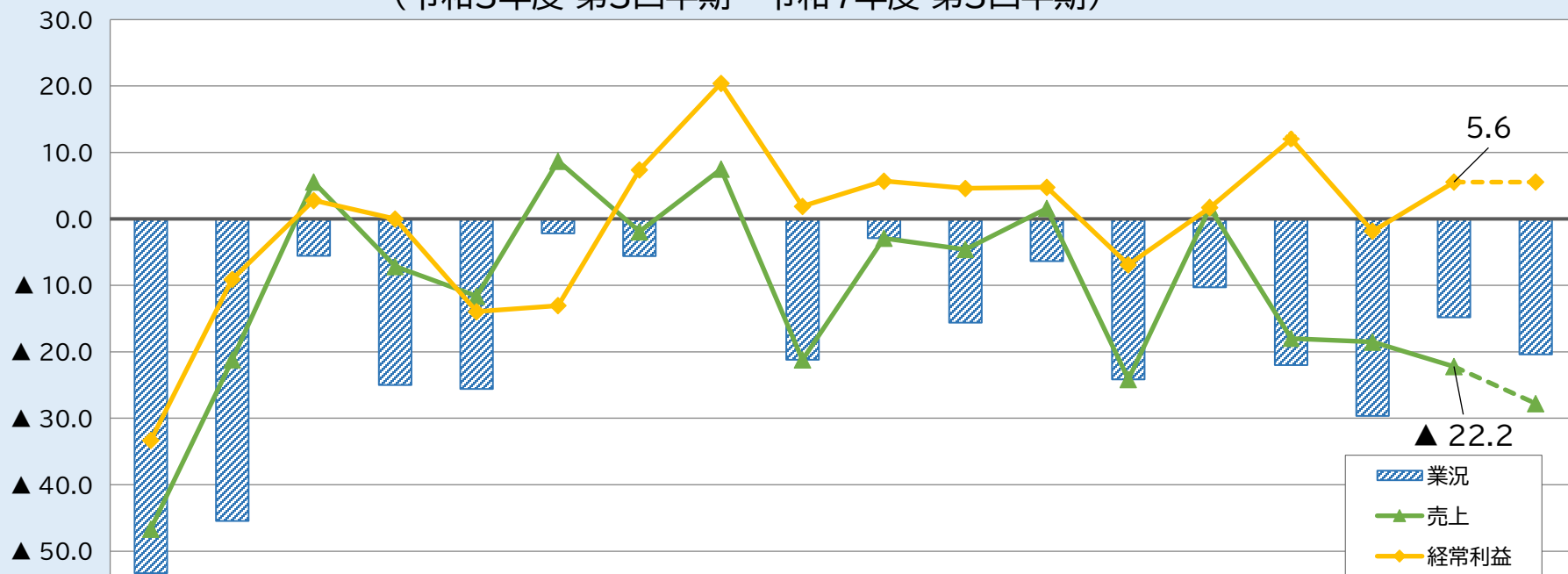
【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【在庫数量】	今期: +17.9とプラスに転じた。	来期: ±0.0となる見通し。
【資金繰り】	今期: ▲14.3とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲28.6とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲3.6とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲10.7とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【小売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)

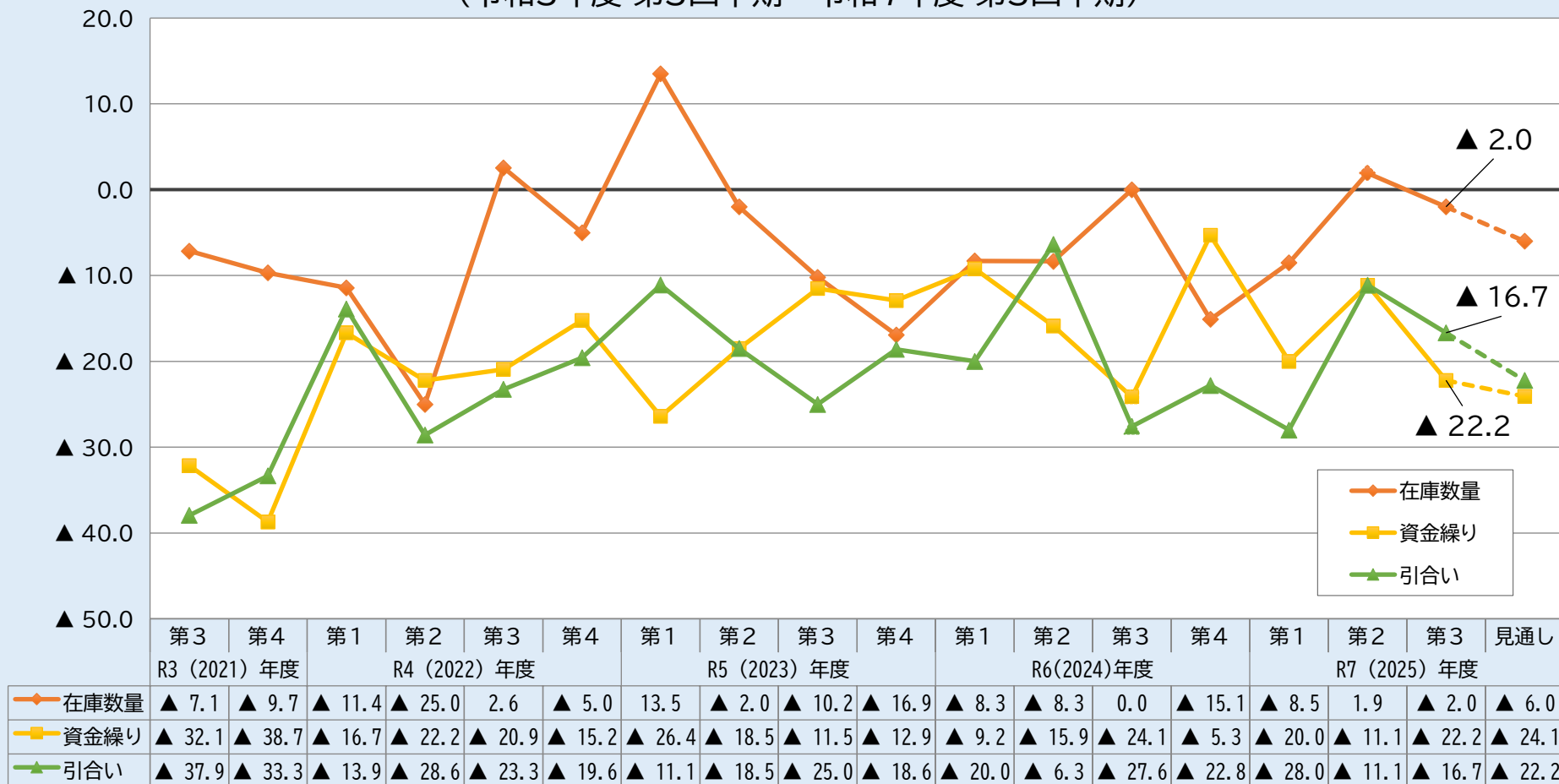


	第3 R3 (2021) 年度	第4 R4 (2022) 年度	第1 R5 (2023) 年度	第2 R6 (2024) 年度	第3 R7 (2025) 年度	第4 見通し
業況	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2
売上	▲ 46.7	▲ 21.2	5.6	▲ 7.1	▲ 11.6	8.7
経常利益	▲ 33.3	▲ 9.1	2.8	0.0	▲ 14.0	▲ 13.0

【業況】	今期: ▲14.8とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲20.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: ▲22.2とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲27.8とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +5.6とプラスに転じた。	来期: +5.6と同水準の見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

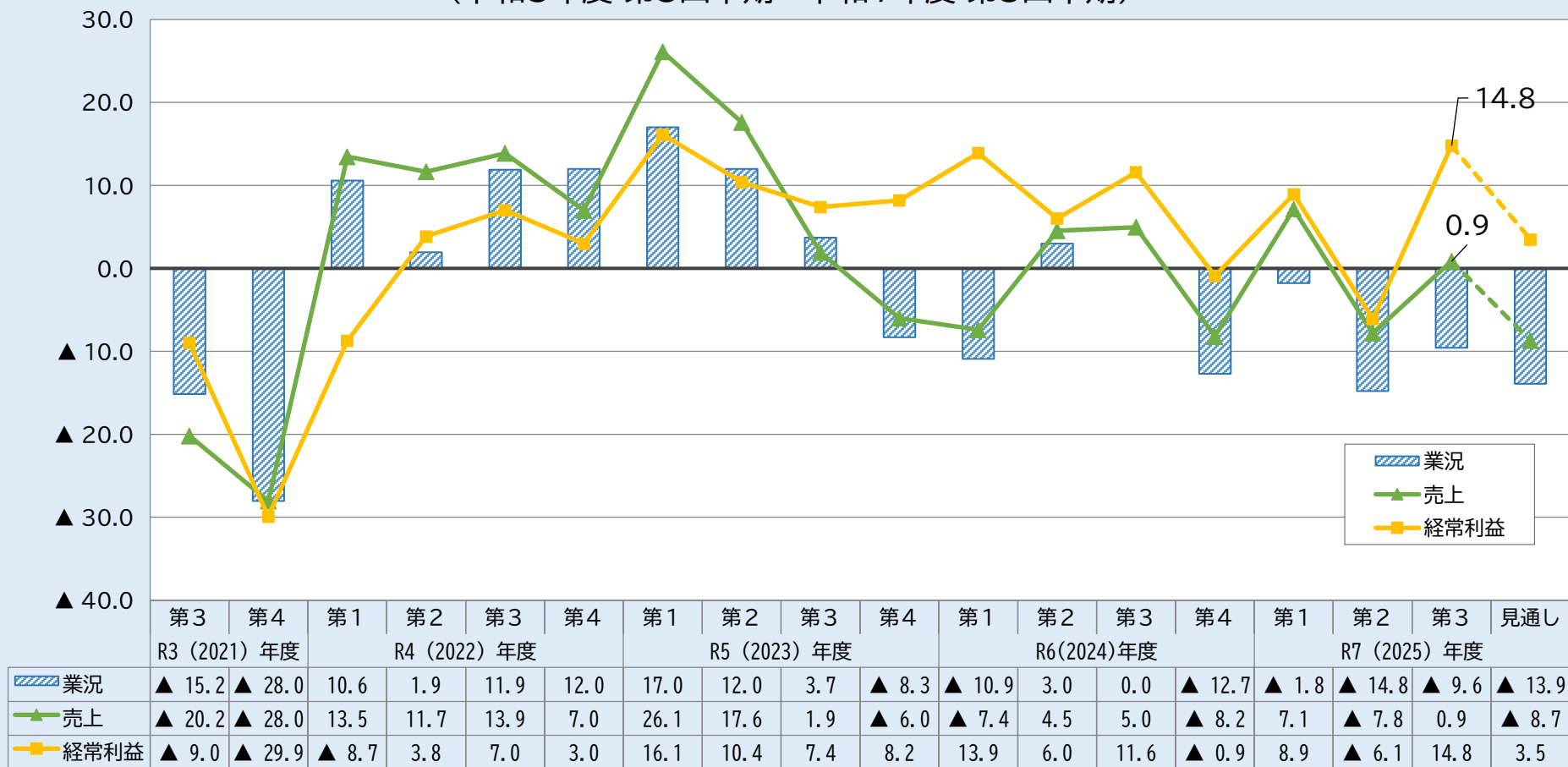
【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【在庫数量】	今期:▲2.0とマイナスに転じた。	来期:▲6.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期:▲22.2とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期:▲24.1とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲16.7とマイナス幅が拡大した。	来期:▲22.2とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

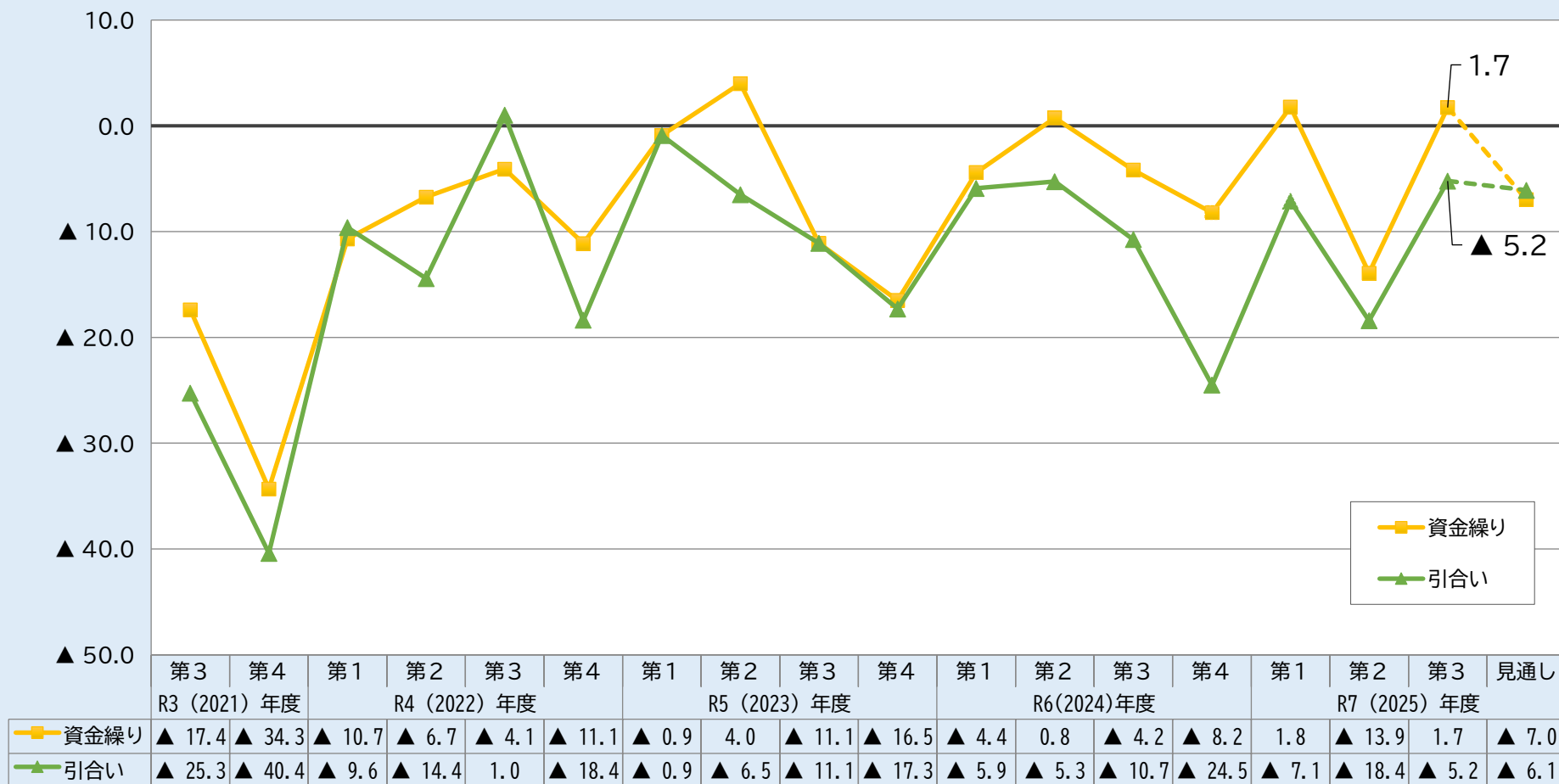
【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【業況】	今期:▲9.6とマイナス幅が縮小した。	来期:▲13.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期:+0.9とプラスに転じた。	来期:▲8.7とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期:+14.8とプラスに転じた。	来期:+3.5とプラス幅が大幅に縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第3四半期～令和7年度 第3四半期)



【資金繰り】	今期: +1.7とプラスに転じた。	来期: ▲7.0とマイナスに転じる見通し。
【引合い】	今期: ▲5.2とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲6.1とマイナス幅がやや拡大する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第3四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

業況判断	企業コメント	業種
好転	今期は大型物件の完成が多数あり、売上額・利益ともに見込めるが、通期で見ると例年と変わらないもしくは微増となる見通し。	建設業
	メーカー価格の値上げで価格転嫁が進んでいるため、収益改善の見通し。	卸売業
	新規事業が軌道に乗ってきたので売り上げも向上。もう少し従業員が増えれば、更なる売上向上も可能。	サービス業
	今年の秋は国スポ・障スポ大会の実施により、例年よりも仕事量は増加したが、人手不足のため思うように売上を向上させることができなかった。	サービス業
不変	物価高騰を受けて販売価格改定を実施し、売上高そのものは増加したが収益性は変化しておらず、販売数量の減少がどの程度に収まるかが懸念され、インフレによる業績悪化が予想される。	製造業
	車業界の景気低迷による、車部品の受注減が続いており回復の兆しが見えない。	製造業
	近年の米問題で不安定な状況にあることと、輸入資材の不作により価格が高騰しており厳しい状況下ではあるが、コスト削減や新商品の試作でより一層発展に努めている。	卸売業
	直営店の売上は前年比横ばいであるが、最低賃金上昇に対応するためパート従業員の時給を上げたことや、あらゆるコスト高が影響し営業損益は厳しくなる見込み。	サービス業
	新規事業所の開設に伴う先行投資により、一時的に利益率が低下したが、来年度には回復の見込みがある。	サービス業
	中国景気の悪化やトランプ関税の影響により出荷量が減少している。	サービス業
悪化	自動車・産業機械の生産見通しが悪く、来期以降の受注を確保するのが難しい状況。	製造業
	トランプ関税の影響により輸出売上が大幅に減少、国内需要に切り替えているが、好転は望めない。	製造業
	仕入商品の値上げ続きにより業績が悪化する見通し。	小売業
	採用が進まず、人手不足が続いている。	サービス業

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問 1】

エネルギー・原材料価格の上昇の影響について

1. 調査概要

2. 全体

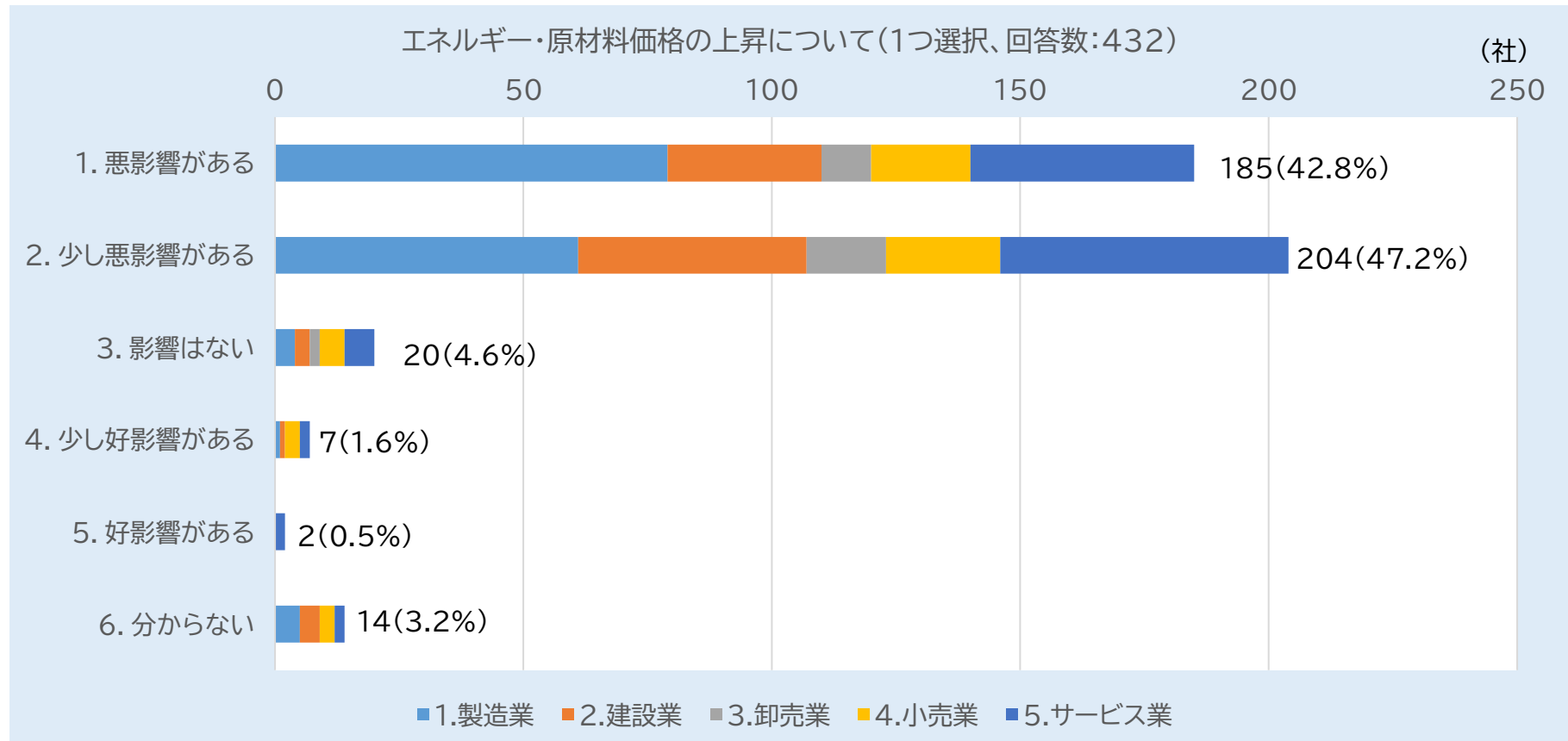
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（全体）

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について尋ねたところ、「少し悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の90%に上った。



1. 調査概要

2. 全体

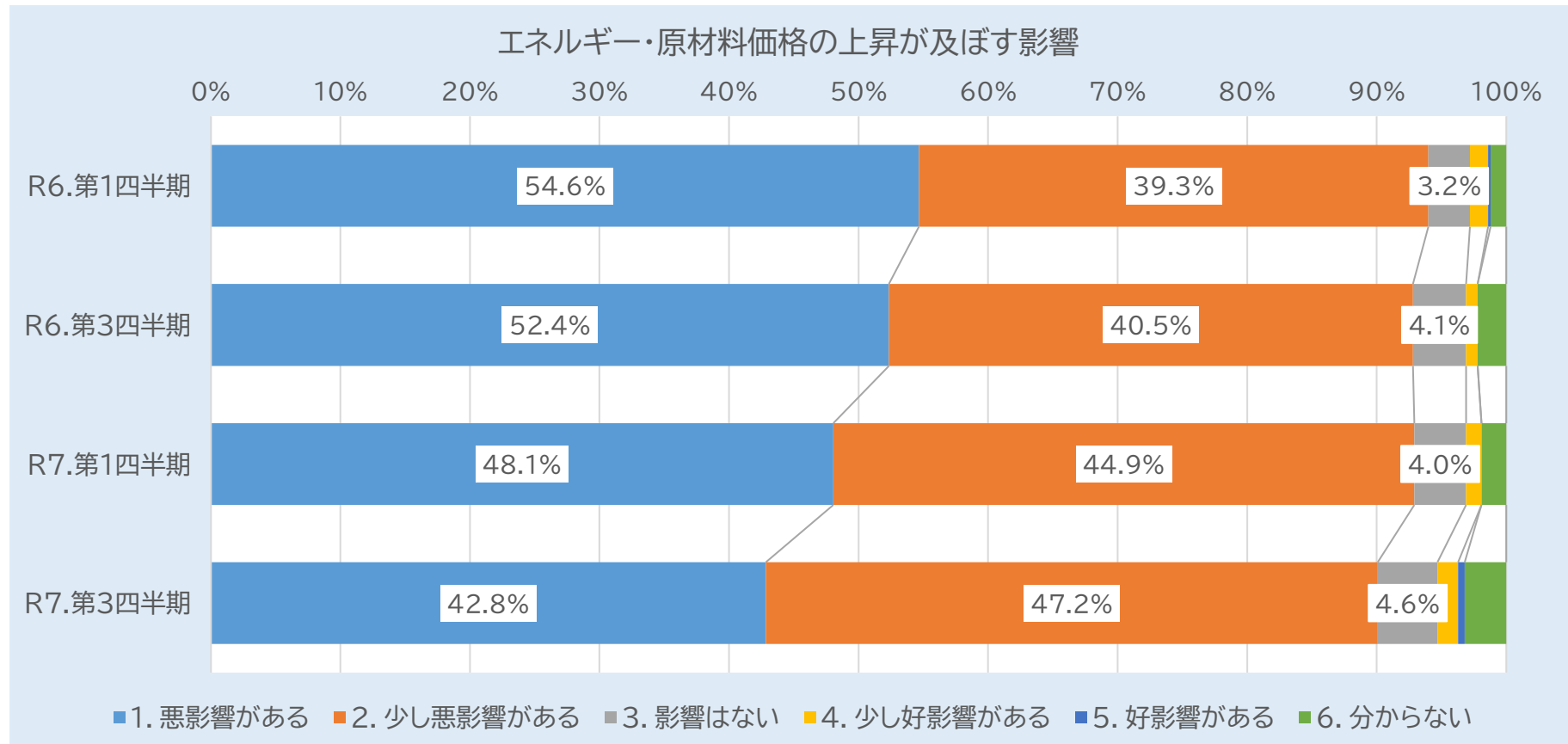
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(令和6年度第1四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について、令和6年度第1四半期から令和7年度第3四半期までを比較したところ、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、いずれも全体の90%以上を占めた。
- 「悪影響がある」の割合が減少し、「少し悪影響がある」の割合が増加した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

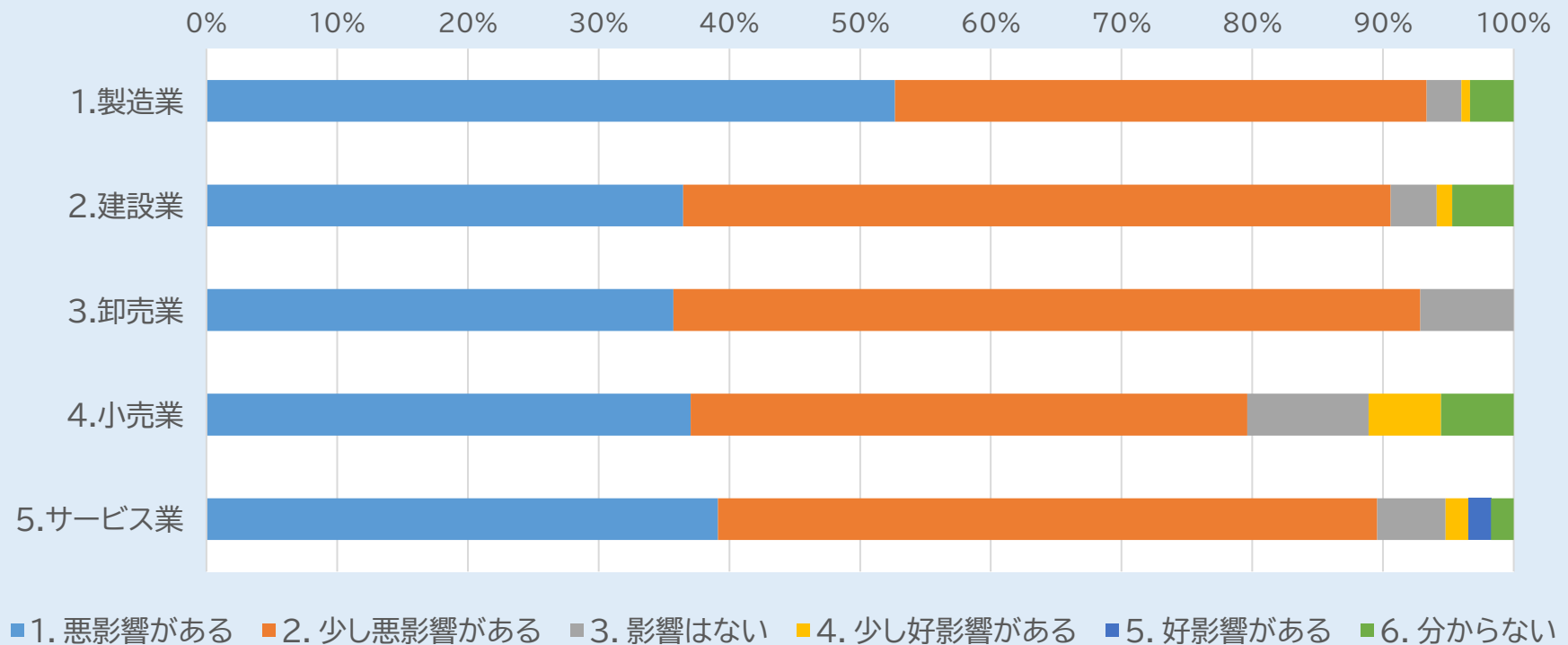
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について業種別にみると、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、小売業以外の全業種で約90%、小売業で約80%となった。
- 「悪影響がある」の割合は、製造業以外の全業種で40%未満、製造業で50%超となった。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（業種別）



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

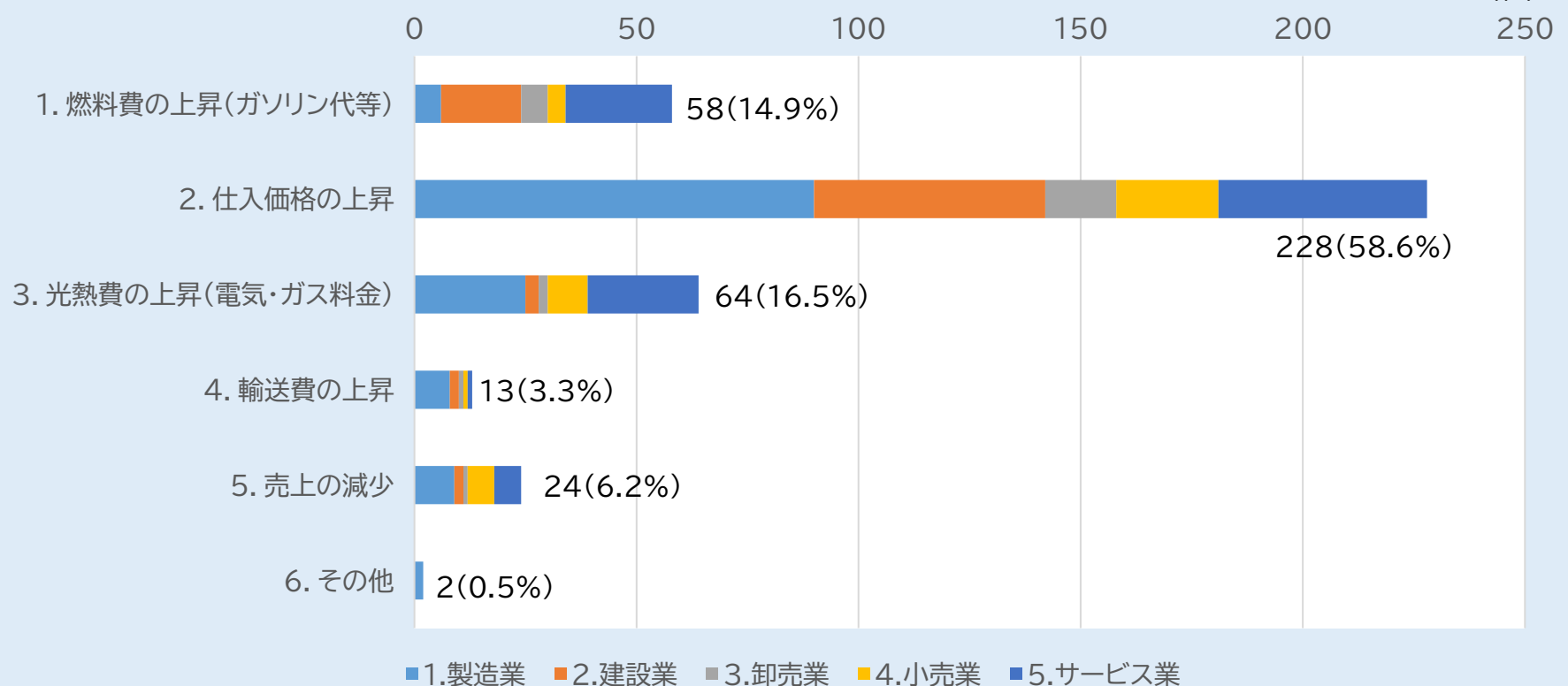
5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「光熱費の上昇」、「燃料費の上昇」の順に多かった。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(1つ選択、回答数:389)

(社)



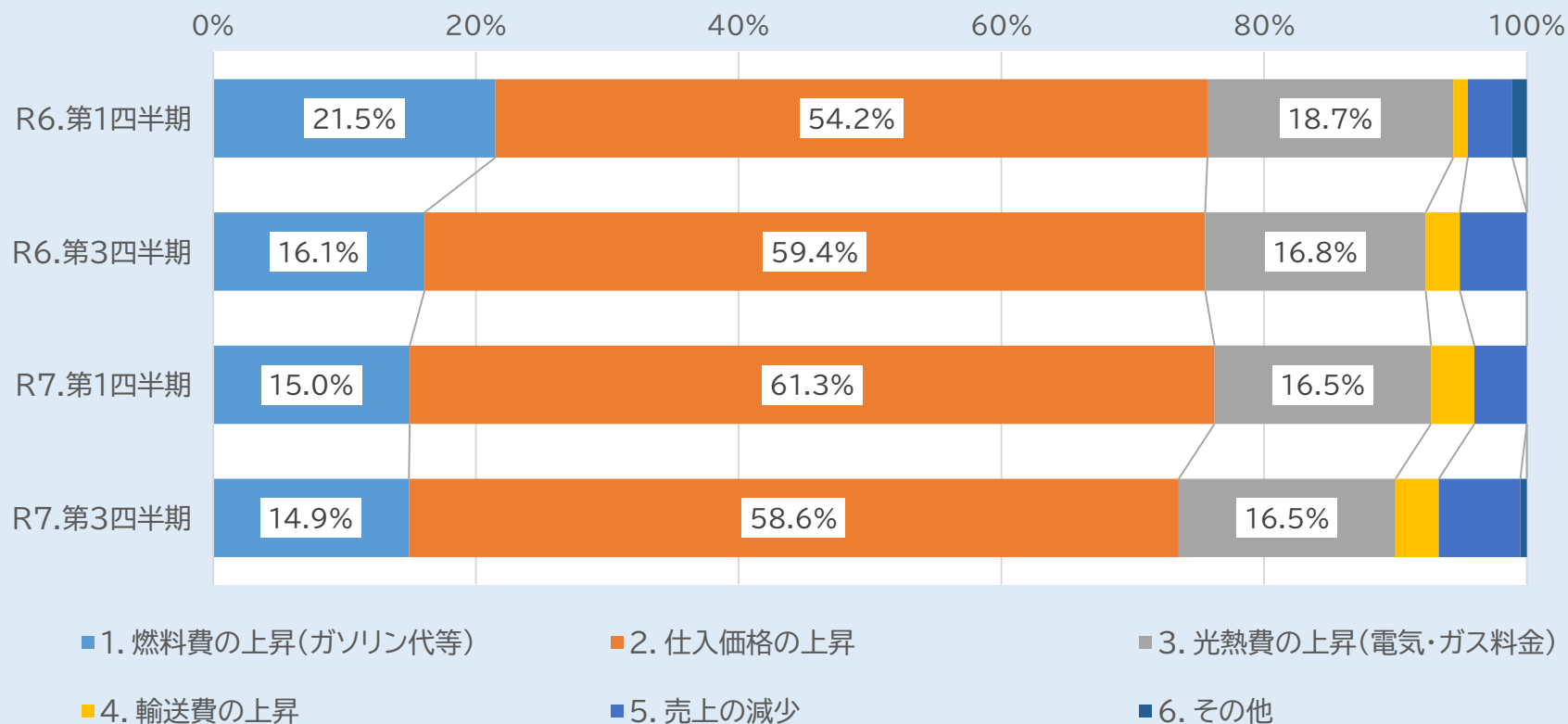
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(令和6年度第1四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について、令和6年度第1四半期から令和7年第3四半期までを比較したところ、「仕入価格の上昇」の割合が高止まり、「燃料費の上昇(ガソリン代等)」の割合が減少傾向となった。

エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

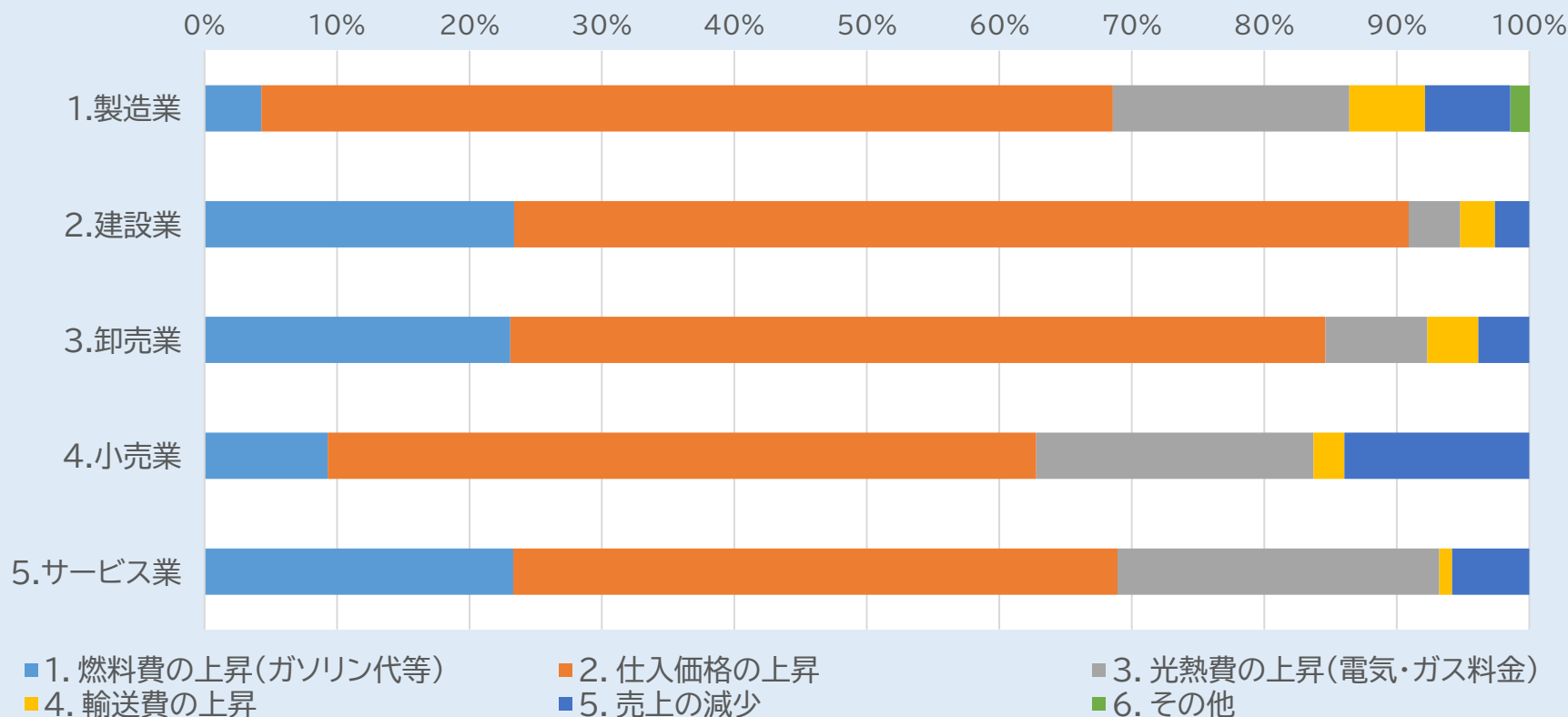
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について業種別にみると、全ての業種で「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 製造業、建設業、卸売業では60%以上の企業が「仕入価格の上昇」と回答した。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)

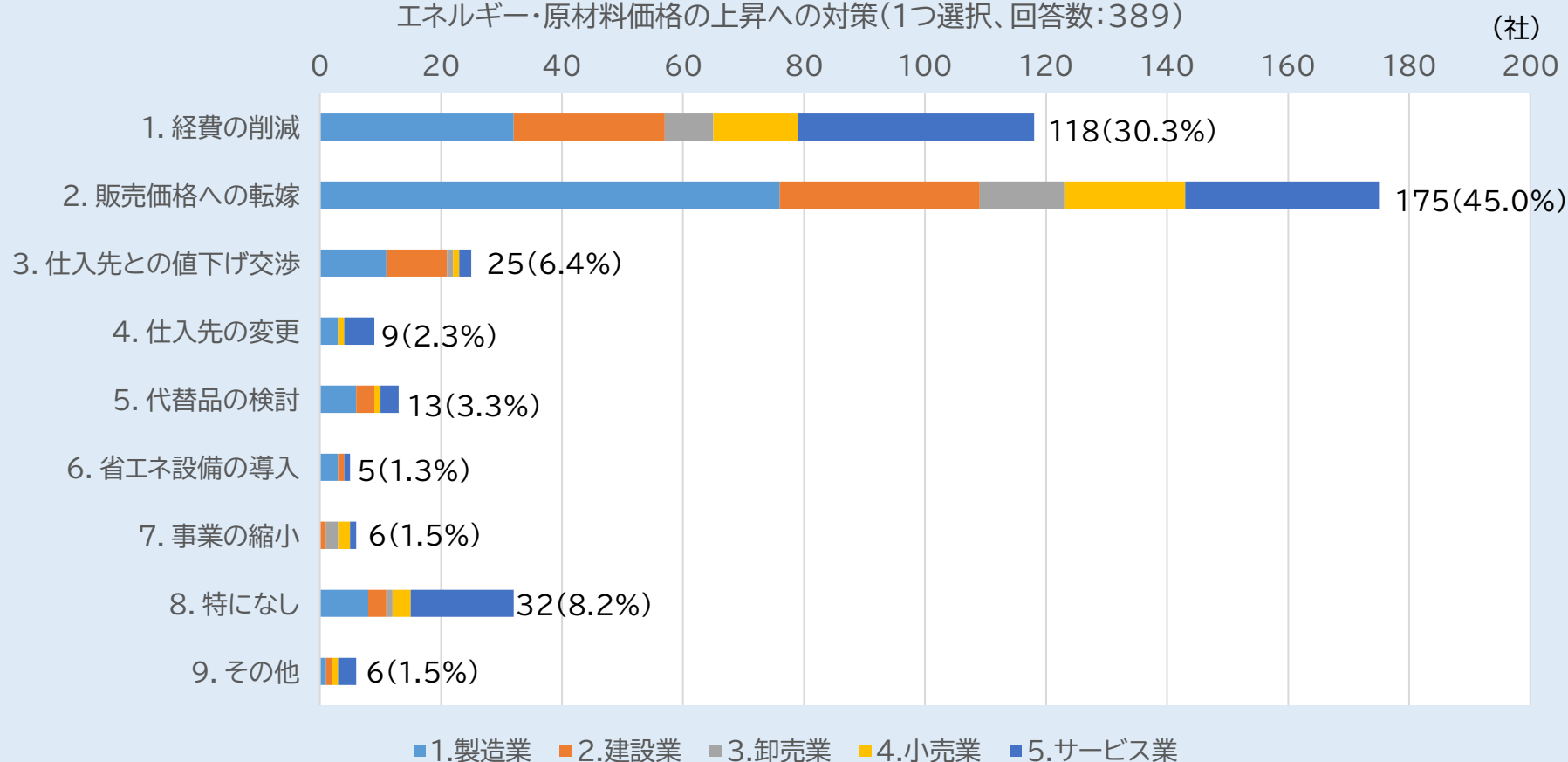


1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策を尋ねたところ、「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 次いで「経費の削減」、「特になし」の順に多かった。

エネルギー・原材料価格の上昇への対策(1つ選択、回答数:389)



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

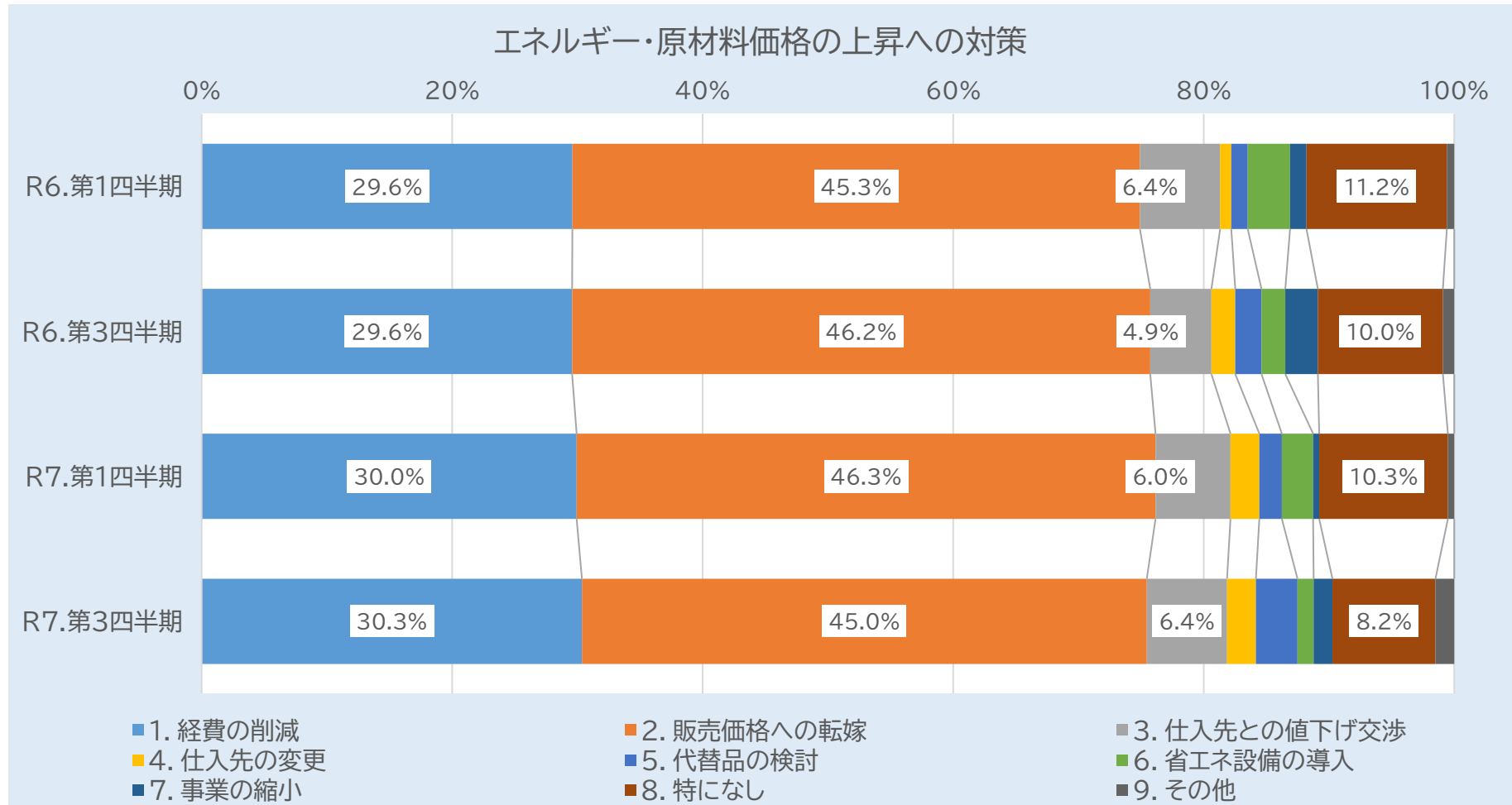
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策（令和6年度第1四半期からの比較）

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について、令和6年度第1四半期から令和7年度第3四半期までを比較したところ、「販売価格への転嫁」の割合が45%以上と最も多くなった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

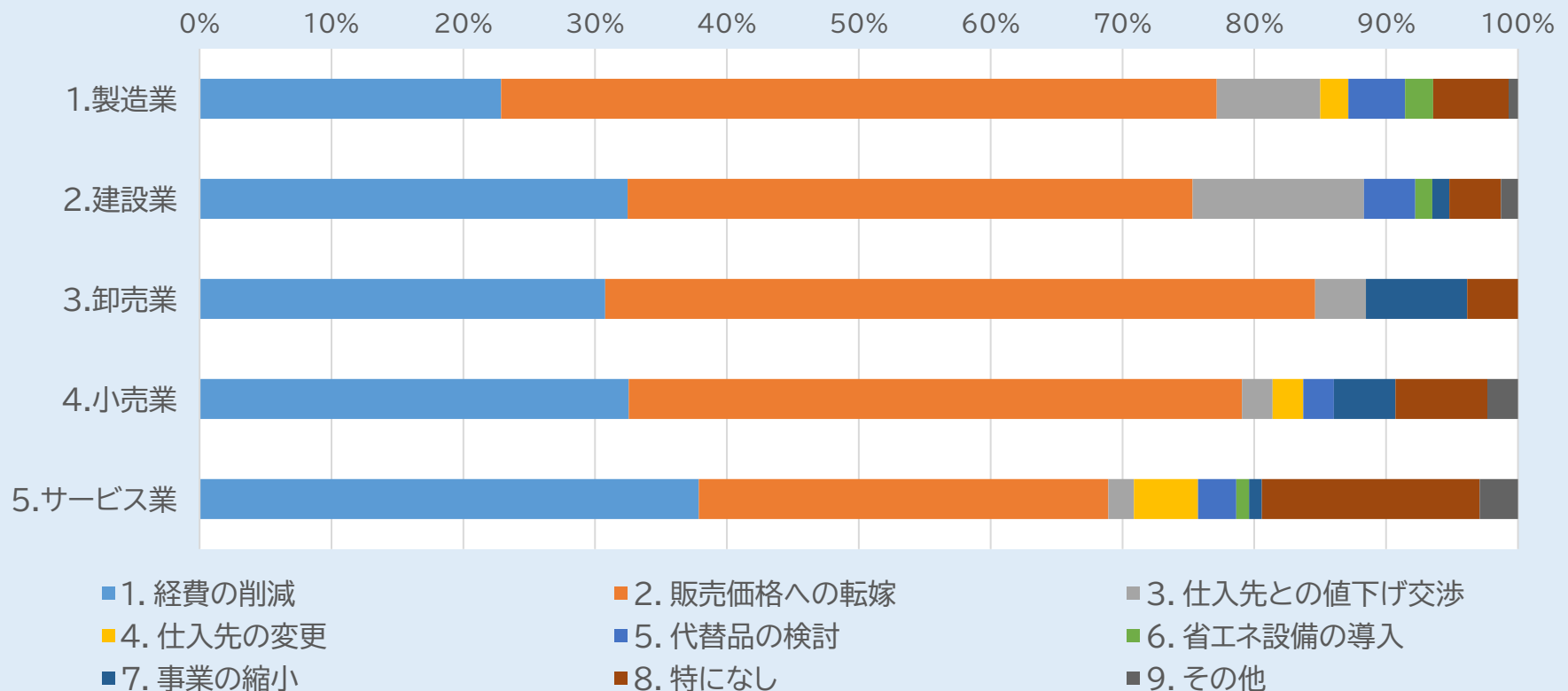
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について業種別にみると、サービス業以外の全業種では「販売価格への転嫁」が最も多く、サービス業では、「経費の削減」が最も多かった。
- サービス業では、16.5%の企業が「特になし」と回答した。

エネルギー・原材料価格の上昇への対策（業種別）



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

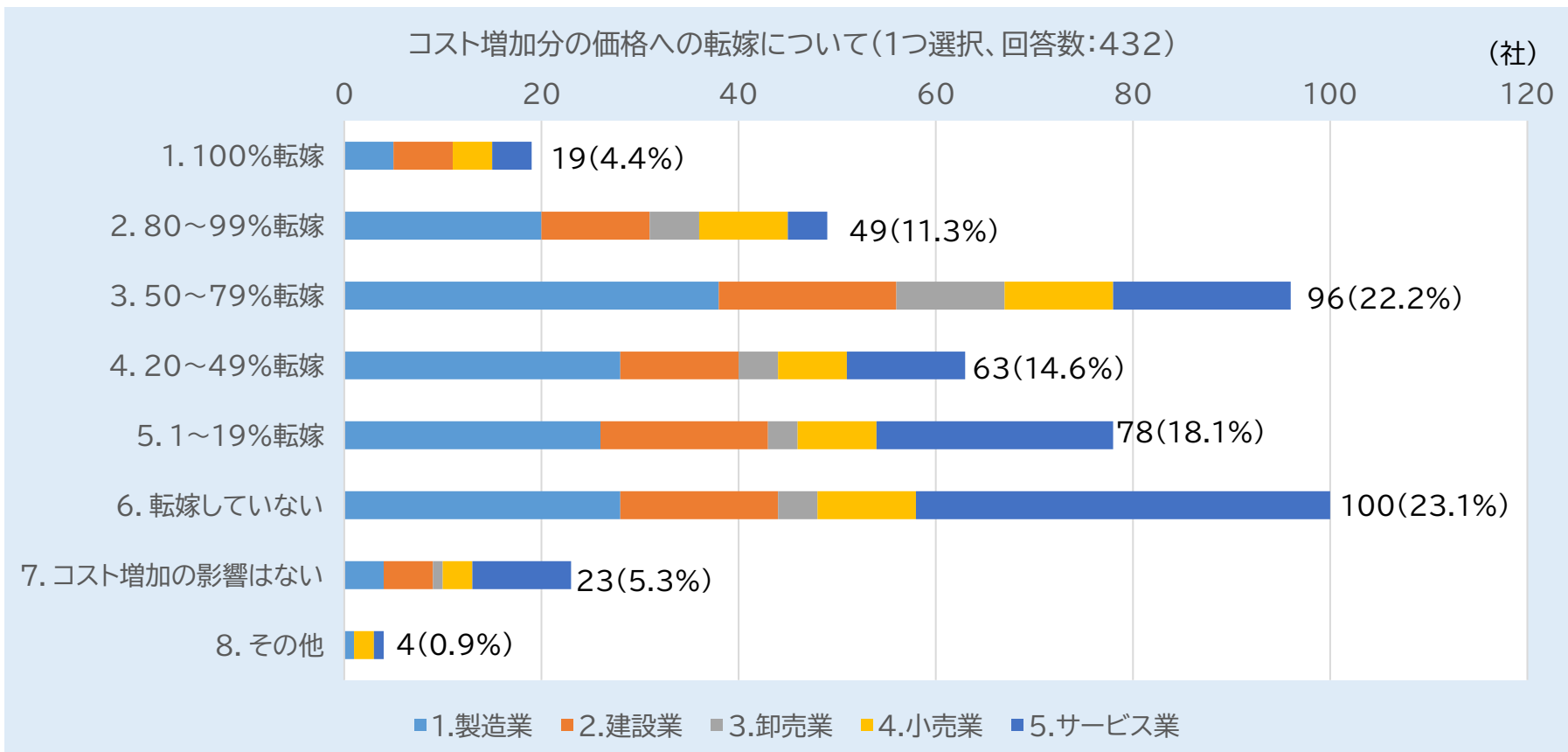
【追加設問2】

エネルギー・原材料価格の上昇による
販売価格への影響について

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「転嫁していない」が最も多かった。
- 次いで「50～79%転嫁」、「1～19%転嫁」の順に多かった。



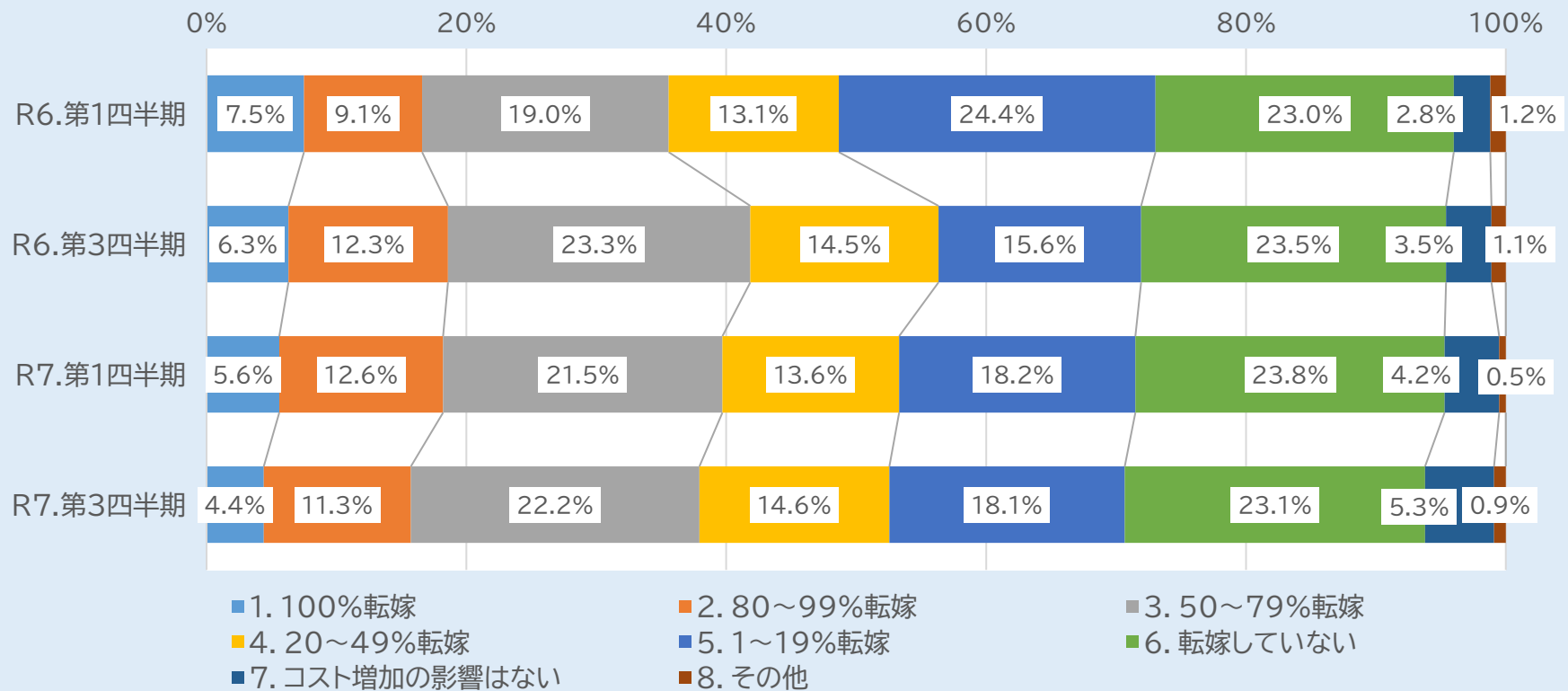
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況(令和6年度第1四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について、令和6年度第1四半期から令和7年度第3四半期までを比較したところ、「転嫁していない」の割合は同水準で推移し、価格転嫁率50%以上の割合は令和6年度第3四半期を境に減少傾向となった。
※価格転嫁率50%以上…「100%転嫁」、「80～99%転嫁」、「50～79%転嫁」の合計

エネルギー・原材料価格等上昇による販売価格への影響



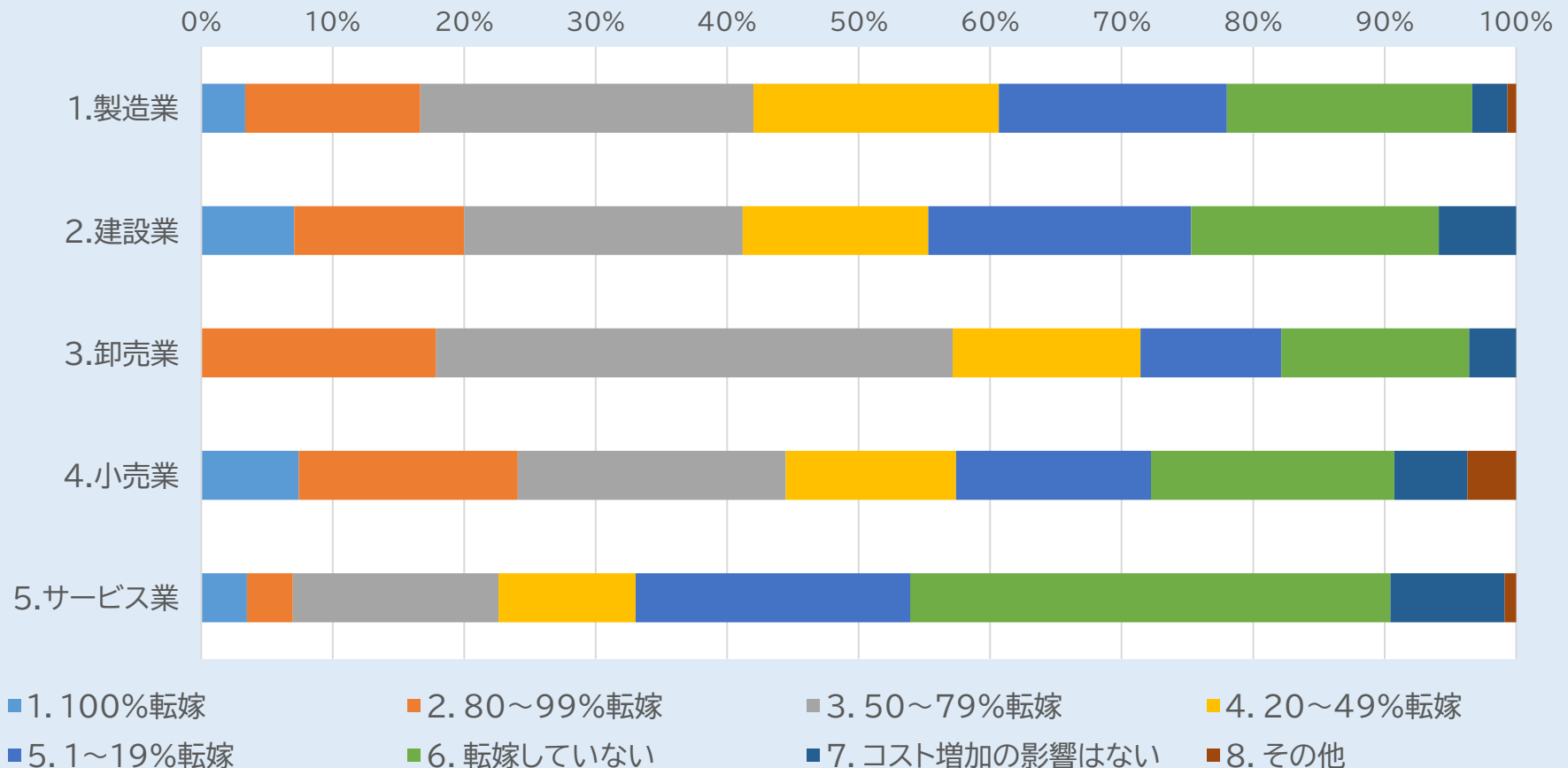
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について業種別にみると、サービス業以外の全業種では「50～79%転嫁」が最も多く、サービス業は「転嫁していない」が最も多かった。

コスト増加分の価格への転嫁（業種別）



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

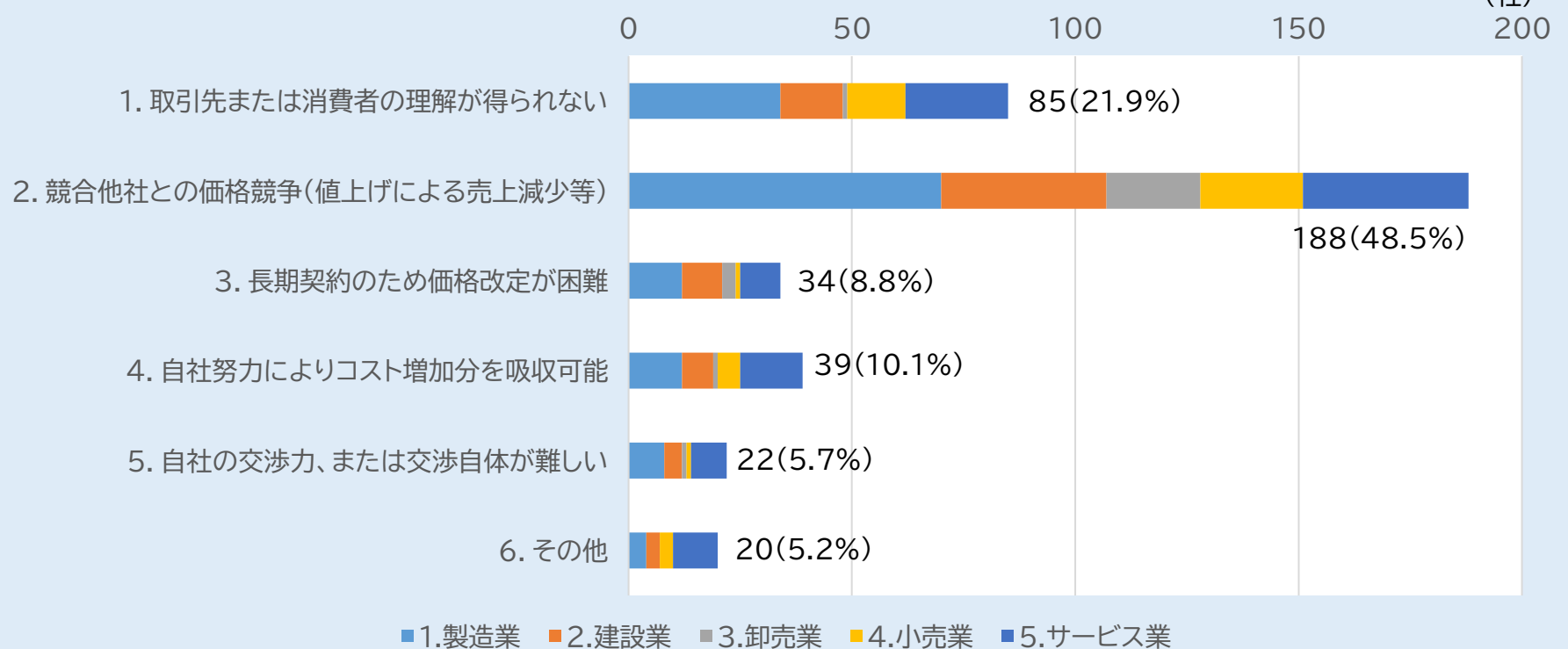
4. 業種別

5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(全体)

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多かった。
- 次いで「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の順に多かった。

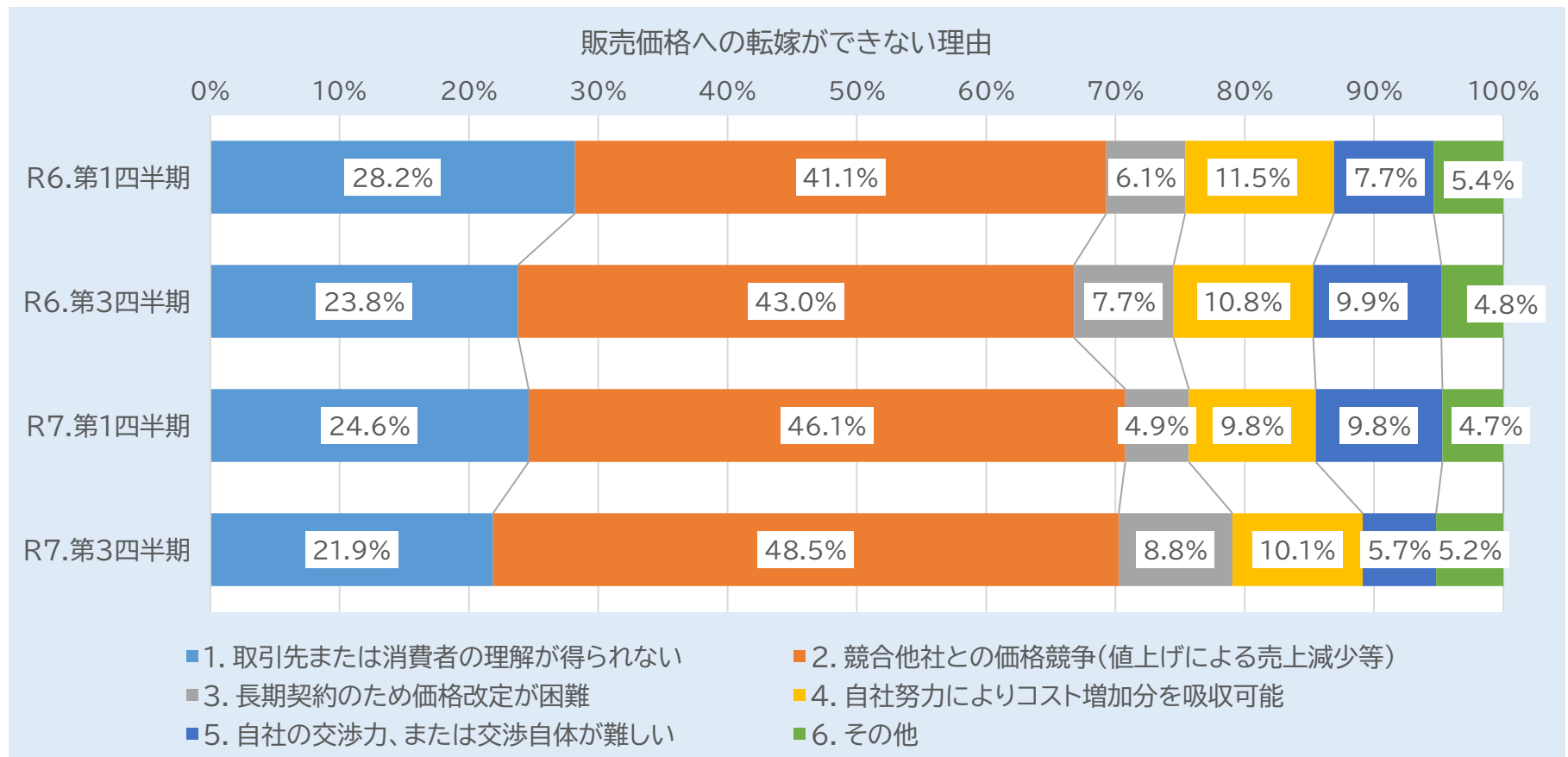
コスト増加分を価格転嫁できない理由(1つ選択、回答数:388)



1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(令和6年度第1四半期からの比較)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、令和6年度第1四半期から令和7年度第3四半期までを比較したところ、「競合他社との価格競争」の割合が増加した。
- 一方、「取引先または消費者の理解が得られない」の割合は減少した。



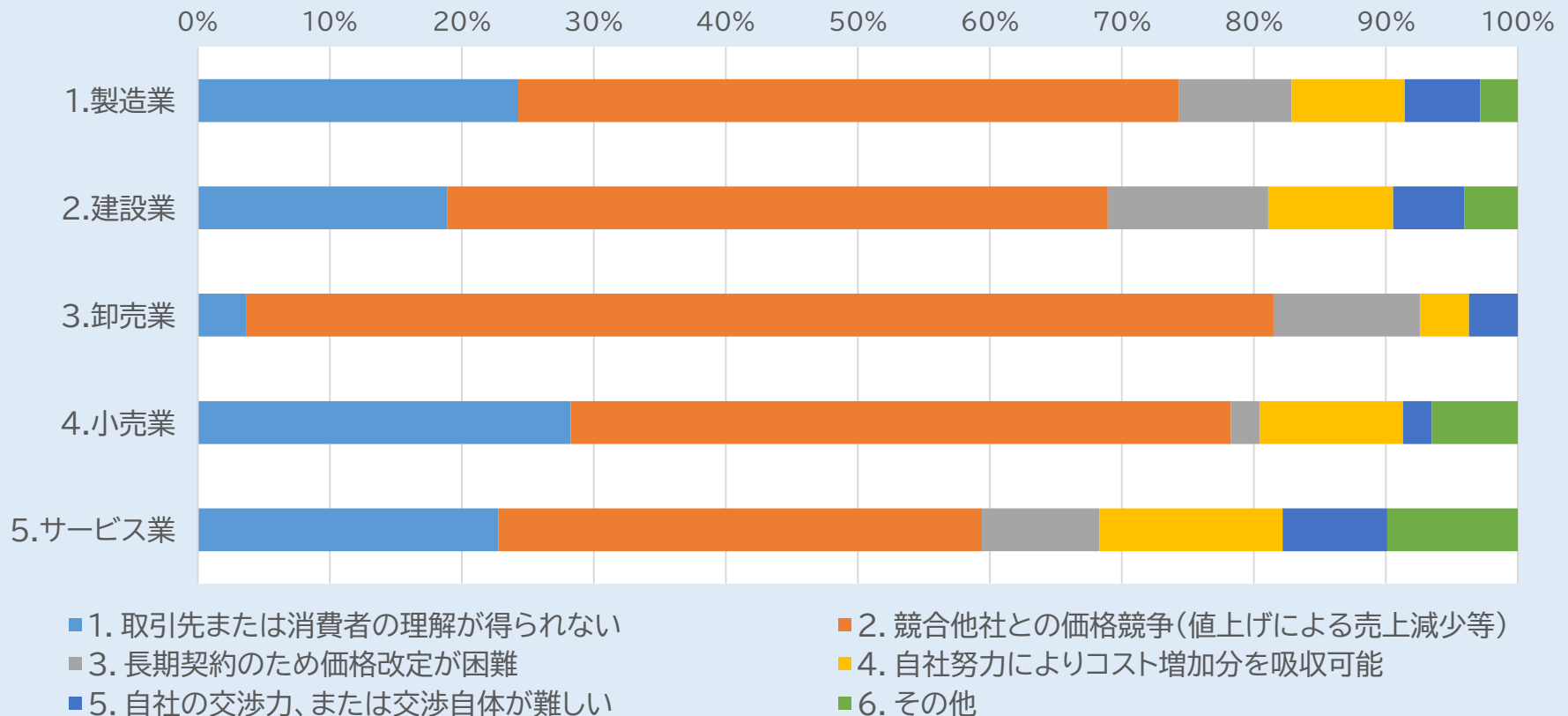
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(業種別)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、全業種で「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多くなった。
- 卸売業では、70%以上が「競合他社との価格競争」となった。

コスト増加分を価格転嫁できない理由(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

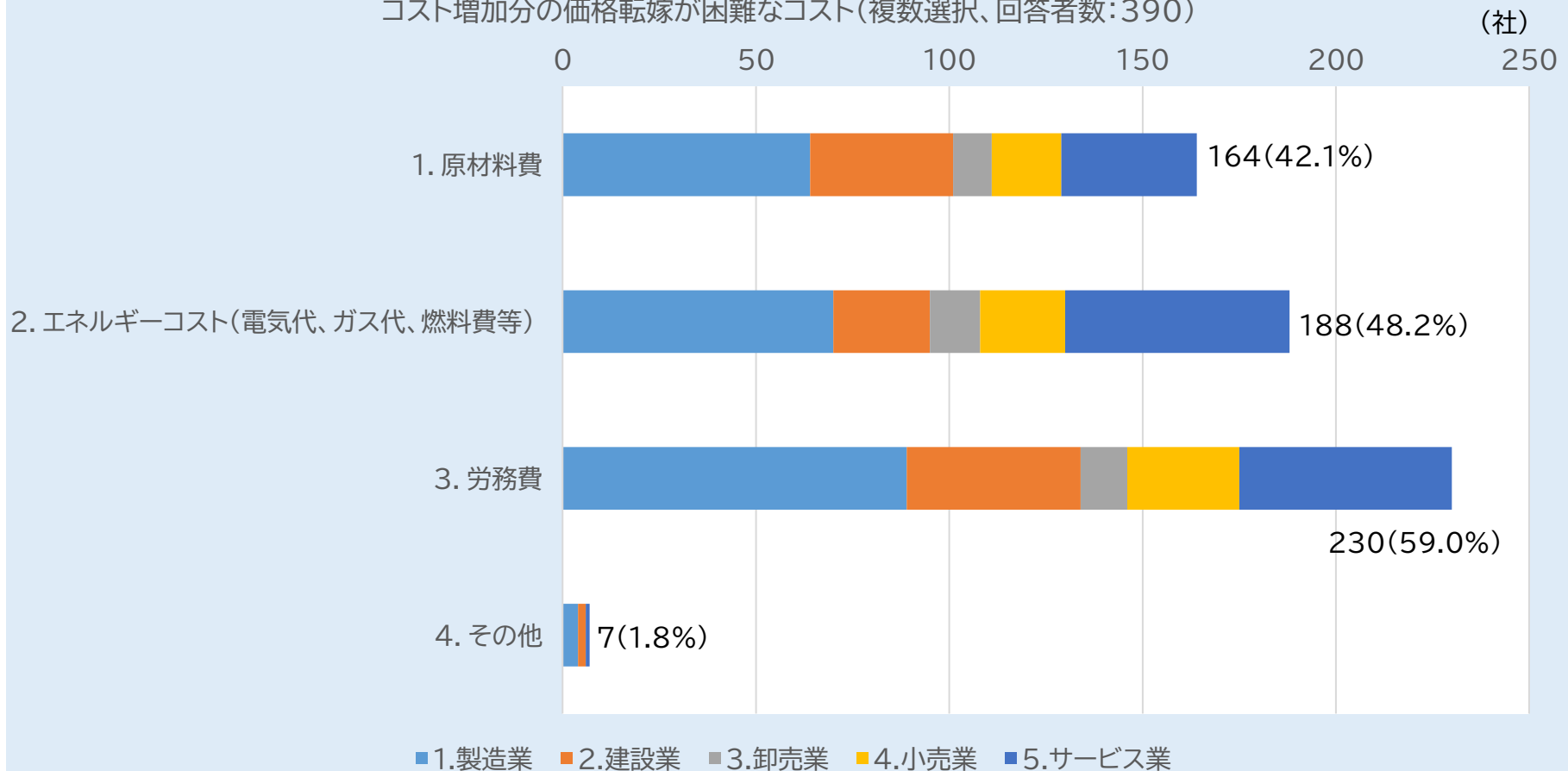
4. 業種別

5. 追加設問

販売価格への転嫁が困難なコスト(全体)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて尋ねたところ、「労務費」が最も多かった。
- 次いで「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」、「原材料費」の順に多かった。

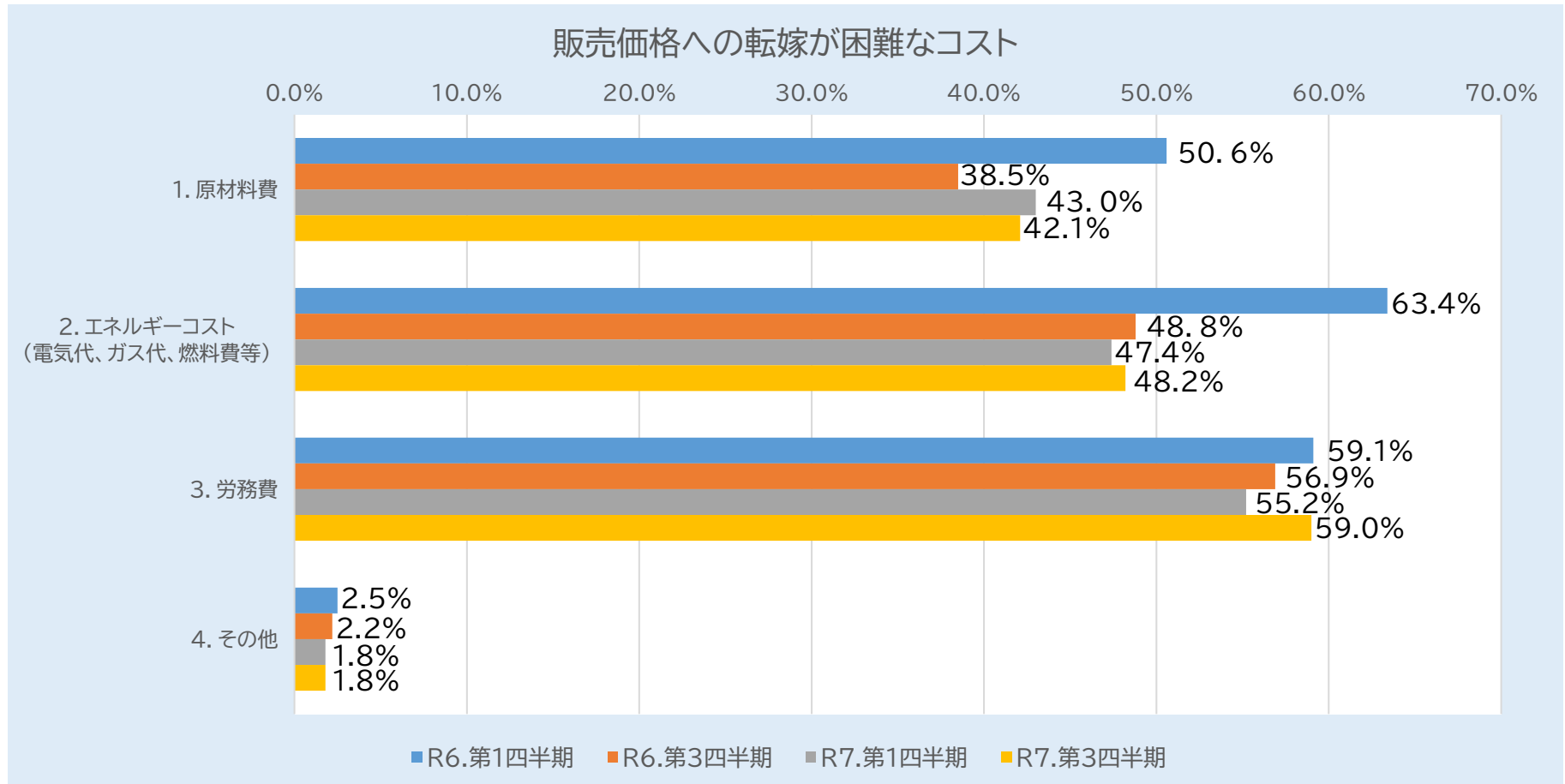
コスト増加分の価格転嫁が困難なコスト(複数選択、回答者数:390)



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

販売価格への転嫁が困難なコスト(令和6年度第1四半期からの比較)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、令和6年度第1四半期から令和7年度第3四半期までを比較したところ、「原材料費」および「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」の項目で割合が減少傾向、「労務費」の項目が同程度の水準で推移した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問3】

米国の追加関税措置による影響について

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

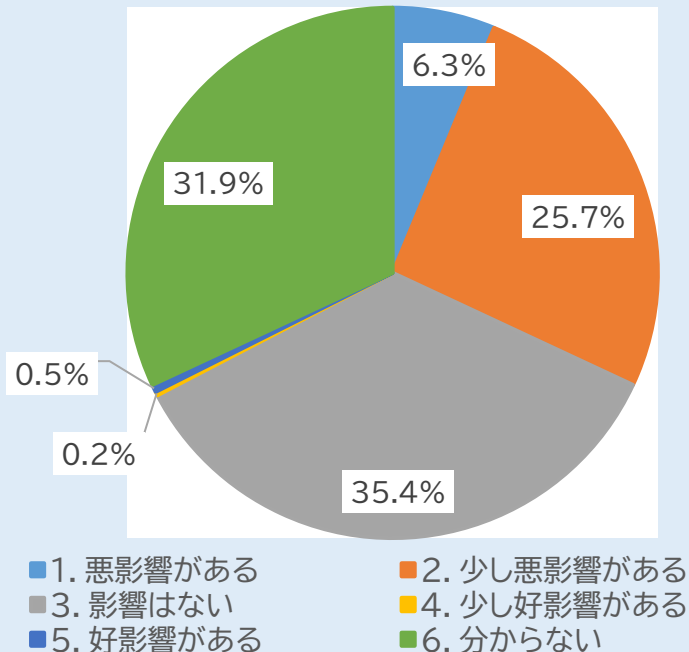
4. 業種別

5. 追加設問

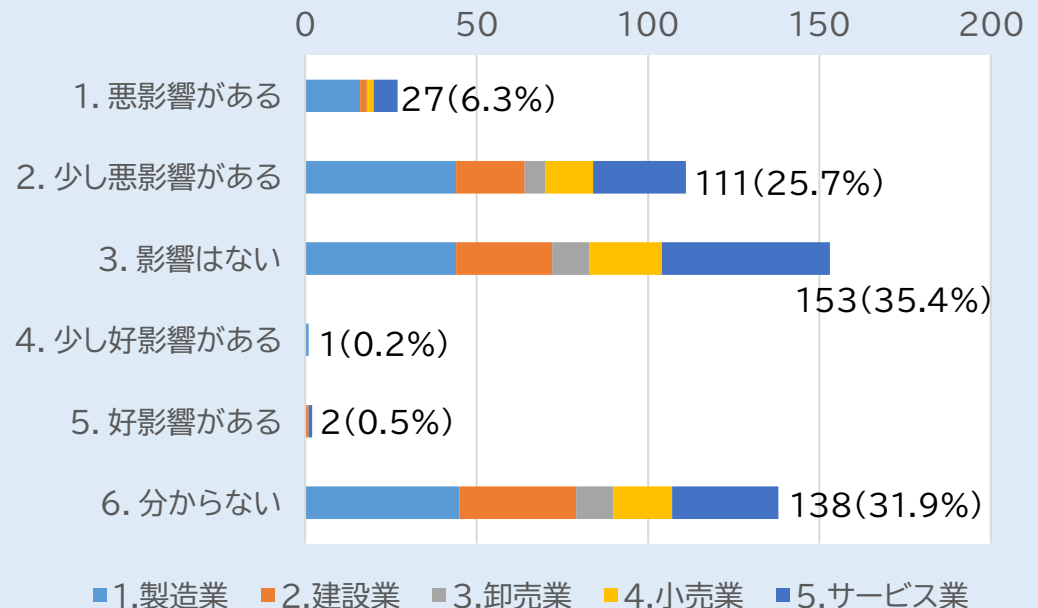
米国の追加関税措置が及ぼす影響

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が6.3%、「少し悪影響がある」が25.7%で、全体の32.0%が悪影響を受けると回答した。
- 「影響はない」が35.4%、「分からない」が31.9%であった。

米国関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答者数:432)



米国関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答数:432)

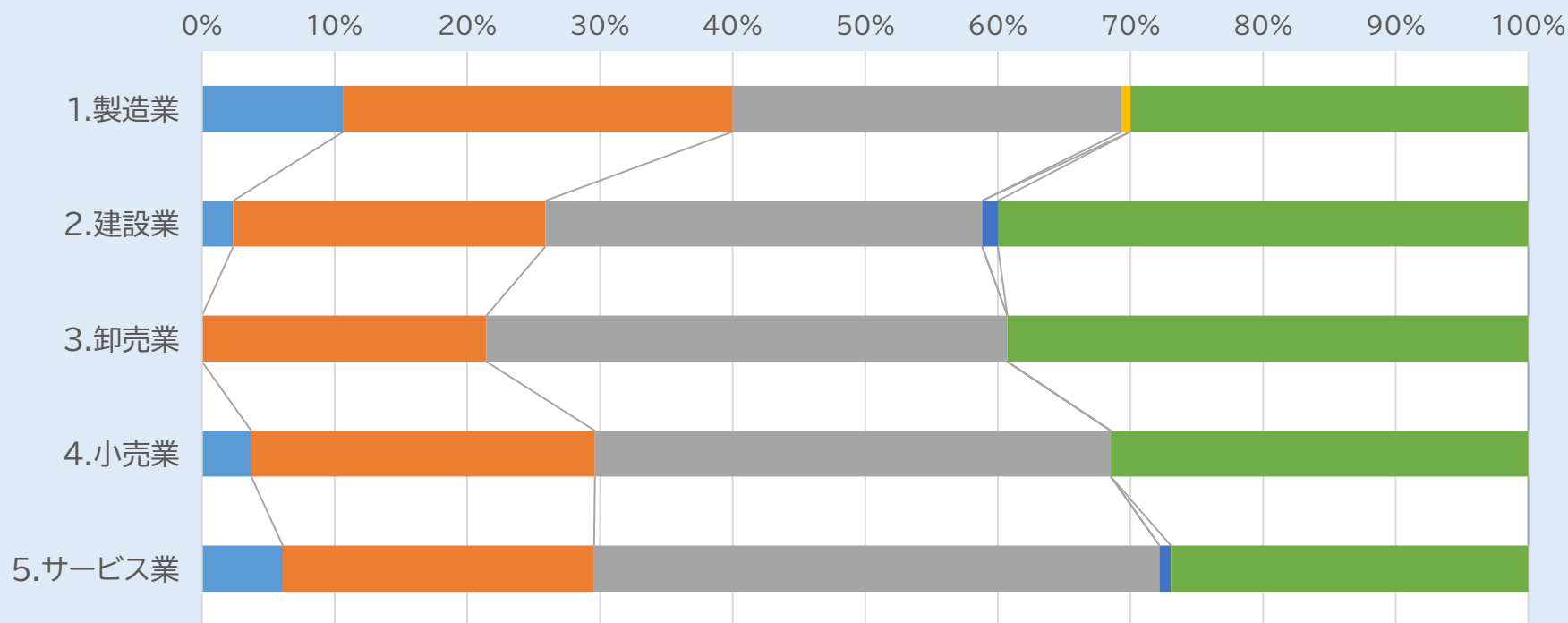


1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす影響(業種別)

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計が製造業で40%となった一方、卸売業で21.4%となった。
- 「影響はない」の割合が製造業、建設業で約30%となった一方、卸売業、小売業、サービス業では約40%となった。

米国の追加関税措置が及ぼす影響(業種別)

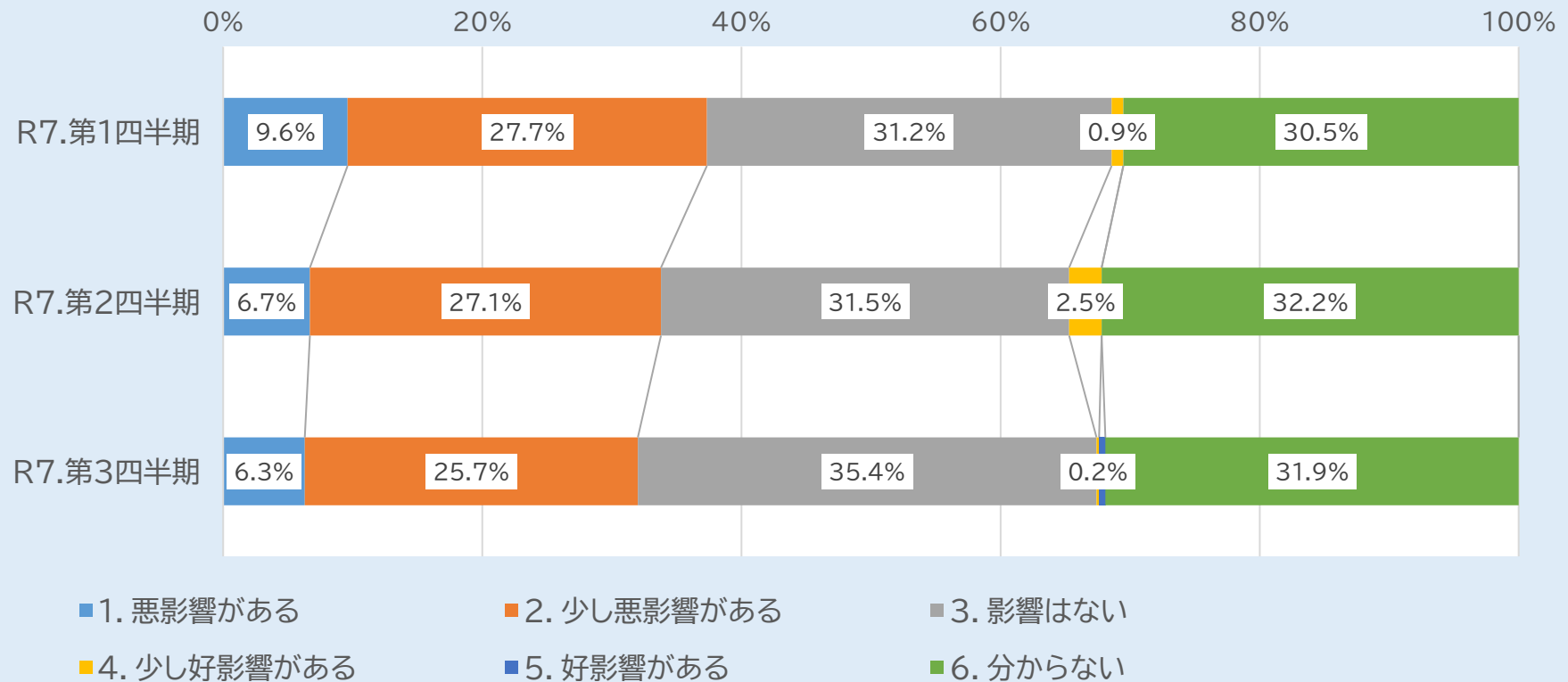


■ 1. 悪影響がある ■ 2. 少し悪影響がある ■ 3. 影響はない ■ 4. 少し好影響がある ■ 5. 好影響がある ■ 6. 分からない

米国の追加関税措置が及ぼす影響(令和7年度第1四半期からの比較)

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について、令和7年度第1四半期から比較したところ、「悪影響がある」および「少し悪影響がある」の割合が減少し、「影響はない」の割合が増加した。

米国の追加関税措置が及ぼす影響(令和7年度第1四半期からの比較)

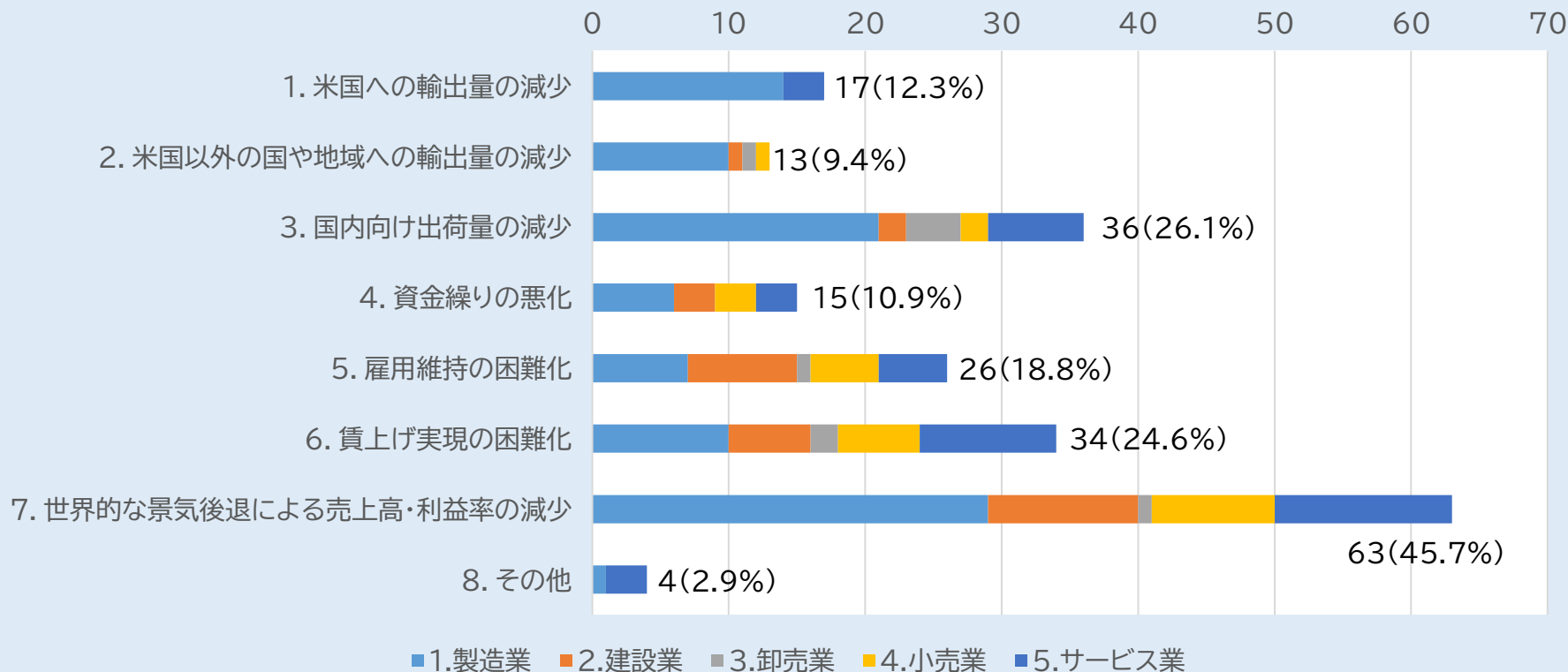


1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容

- 米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容について尋ねたところ、「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」が全体の45.7%で最も多かった。
- 次いで「国内向け出荷量の減少」、「賃上げ実現の困難化」の順に多かった。

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（複数選択、回答数：138）



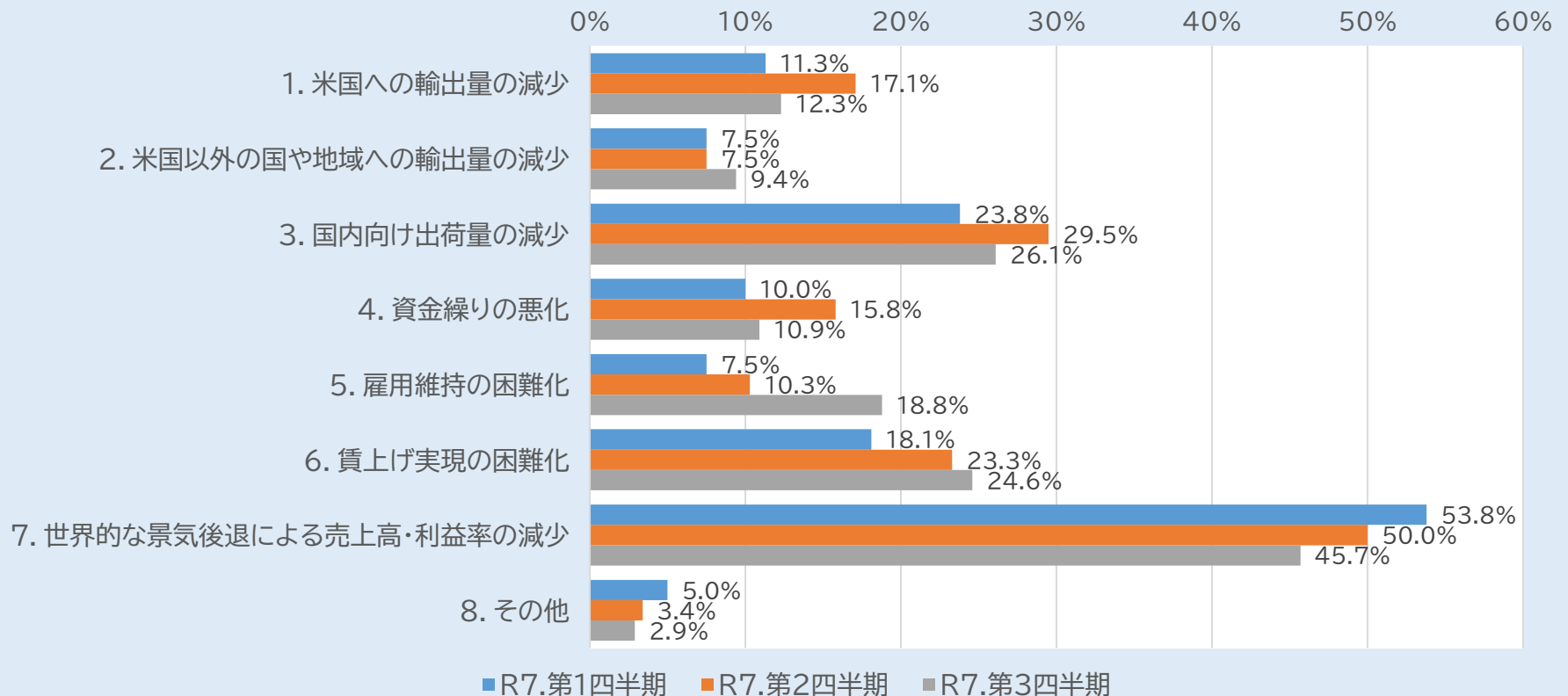
※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（令和7年度第1四半期との比較）

- 米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容について、令和7年度第1四半期から比較したところ、「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」および「その他」の割合が減少し、「雇用維持の困難化」および「賃上げ実現の困難化」の割合が増加した。

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（令和7年度第1四半期からの比較）



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

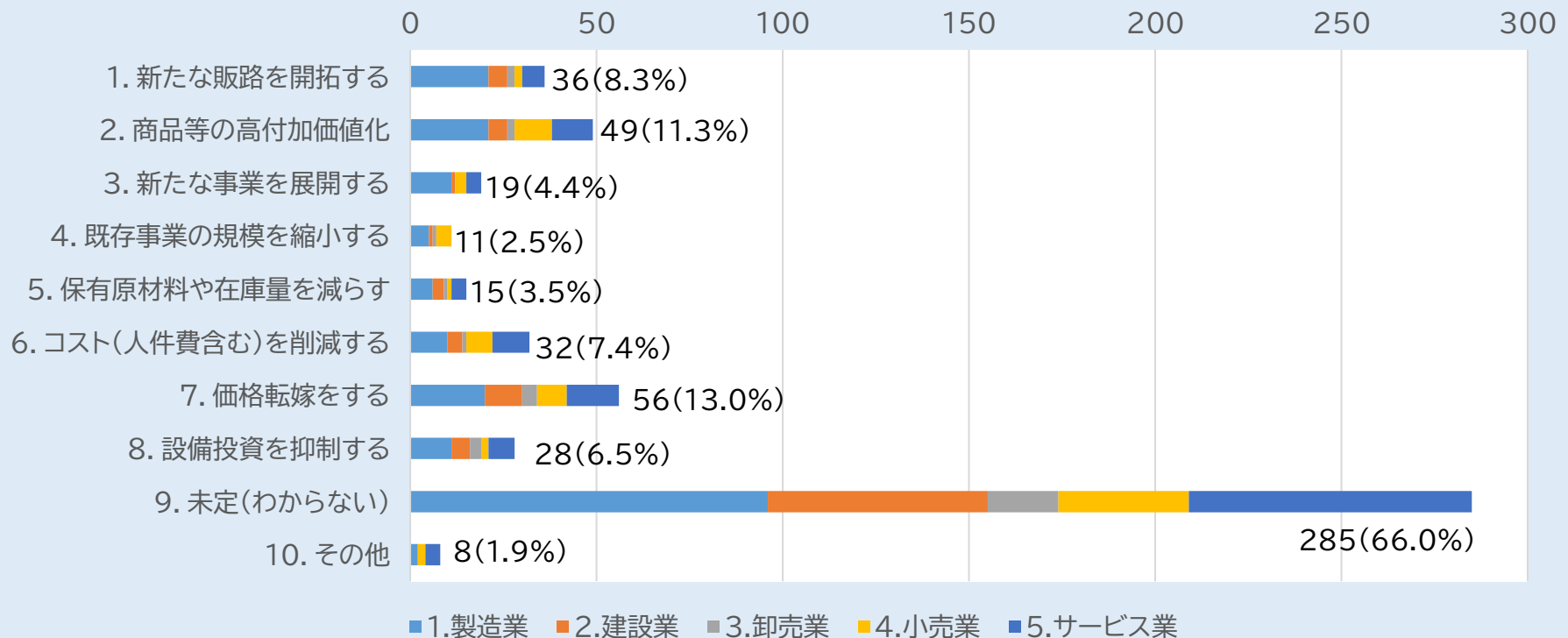
5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けた取組や対策

- 米国の追加関税措置を受けて実施する取組や対策について尋ねたところ、「未定(わからない)」が全体の66.0%で最も多かった。
- 次いで「価格転嫁をする」、「商品等の高付加価値化」が順に多かった。

米国の追加関税措置を受けた取組や対策(複数選択、回答数:432)

(社)



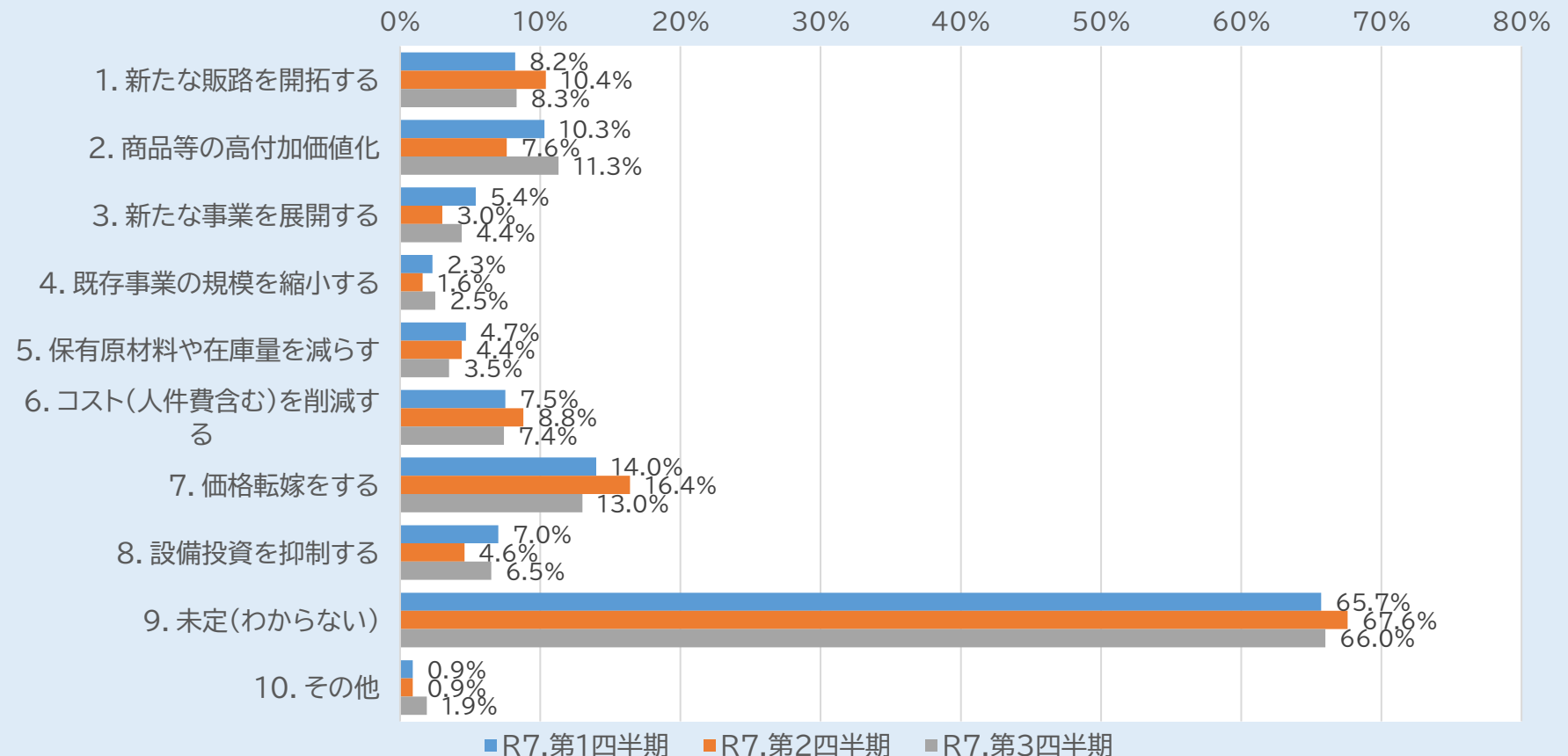
※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けた取組や対策(令和7年度第1四半期からの比較)

- 米国の追加関税措置を受けて実施する取組や対策について、令和7年度第1四半期から比較したところ、「未定(わからない)」、「価格転嫁をする」の順に回答が多くなった。

米国の追加関税措置を受けた取組や対策(令和7年度第1四半期からの比較)



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)